

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第8期) 至 平成28年3月31日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(E03854)

第8期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	38
1 設備投資等の概要	38
2 主要な設備の状況	39
3 設備の新設、除却等の計画	42
第4 提出会社の状況	43
1 株式等の状況	43
2 自己株式の取得等の状況	48
3 配当政策	50
4 株価の推移	50
5 役員の状況	51
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	54
第5 経理の状況	78
1 連結財務諸表等	79
2 財務諸表等	140
第6 提出会社の株式事務の概要	147
第7 提出会社の参考情報	148
1 提出会社の親会社等の情報	148
2 その他の参考情報	148
第二部 提出会社の保証会社等の情報	150

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第8期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益 (百万円)	3,764,986	4,315,787	4,362,754	4,689,658	5,013,038
正味収入保険料 (百万円)	2,555,551	2,639,015	2,811,611	2,939,113	3,078,732
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△96,211	150,300	190,259	287,061	291,578
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	△169,469	83,625	93,451	136,247	181,516
包括利益 (百万円)	△88,136	543,938	322,865	807,972	△233,116
純資産額 (百万円)	1,512,134	2,021,625	2,285,832	3,036,663	2,725,274
総資産額 (百万円)	14,537,204	15,914,663	16,878,148	18,788,046	20,303,649
1株当たり純資産額 (円)	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.27	12.56	13.39	16.00	13.29
自己資本利益率 (%)	△10.91	4.79	4.42	5.18	6.36
株価収益率 (倍)	—	15.36	15.70	15.23	10.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△205,272	118,751	489,950	628,184	1,291,017
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,960	△165,248	△549,136	△410,671	△1,217,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,442	33,590	△57,323	△58,941	199,075
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	711,710	716,221	625,084	805,455	1,056,407
従業員数 (人)	36,929	36,643	37,055	38,358	40,617
[外、平均臨時雇用者数]	[8,022]	[7,833]	[8,746]	[8,996]	[10,173]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第4期は、1株当たり当期純損失金額であります。

2 第4期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

4 当連結会計年度において、前連結会計年度に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、その内容が反映されております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	29,225	37,126	44,260	61,650	86,370
経常利益 (百万円)	25,449	33,713	39,775	55,499	79,862
当期純利益 (百万円)	25,445	33,697	39,613	35,404	79,739
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
(発行済株式総数) (千株)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)	(633,291)
純資産額 (百万円)	1,338,434	1,338,526	1,338,911	1,319,021	1,325,391
総資産額 (百万円)	1,338,986	1,339,230	1,339,752	1,322,205	1,326,757
1株当たり純資産額 (円)	2,152.16	2,152.35	2,159.85	2,154.59	2,195.54
1株当たり配当額 (円)	54.00	54.00	56.00	65.00	90.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.00)	(27.00)	(28.00)	(29.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.91	54.18	63.83	57.51	131.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.96	99.95	99.94	99.76	99.90
自己資本利益率 (%)	1.90	2.52	2.96	2.66	6.03
株価収益率 (倍)	41.53	38.13	37.04	58.60	23.90
配当性向 (%)	132.00	99.67	87.73	113.02	68.59
従業員数 (人)	97	107	265	309	305
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 臨時従業員の平均雇用人員数については、従業員数の百分の十未満であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

平成19年 8月	三井住友海上火災保険株式会社の取締役会において、単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを決定
平成20年 1月	三井住友海上火災保険株式会社の臨時株主総会において、単独株式移転により当社を設立し、三井住友海上火災保険株式会社がその完全子会社になることについて決議
平成20年 4月	三井住友海上火災保険株式会社が単独株式移転により当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部（平成25年7月に東京証券取引所市場第一部に統合）及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成20年 7月	三井住友海上火災保険株式会社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを、三井住友海上火災保険株式会社が当社に配当する方法により取得
平成22年 4月	株式交換により、新たにあいおい損害保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）及びニッセイ同和損害保険株式会社（平成22年10月にあいおい損害保険株式会社との合併により消滅）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に伴い、あいおい生命保険株式会社（平成23年10月に三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併により消滅）及びAioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（現Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited）が主要な連結子会社となる 当該株式交換に際し、商号を三井住友海上グループホールディングス株式会社からMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更
平成23年 4月	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が主要な連結子会社となる
平成25年 9月	三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
平成28年 2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社193社、関連会社30社（平成28年3月31日現在））において営まれている主な事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### <事業の内容>

##### (1) 国内損害保険事業

日本国内において、以下の子会社3社などが損害保険事業を営んでおります。

- ① 三井住友海上火災保険株式会社
- ② あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ③ 三井ダイレクト損害保険株式会社

##### (2) 国内生命保険事業

日本国内において、以下の子会社2社などが生命保険事業を営んでおります。

- ① 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
- ② 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

##### (3) 海外事業

日本国内においては国内損害保険子会社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plc、MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.などの海外現地法人及び国内損害保険子会社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

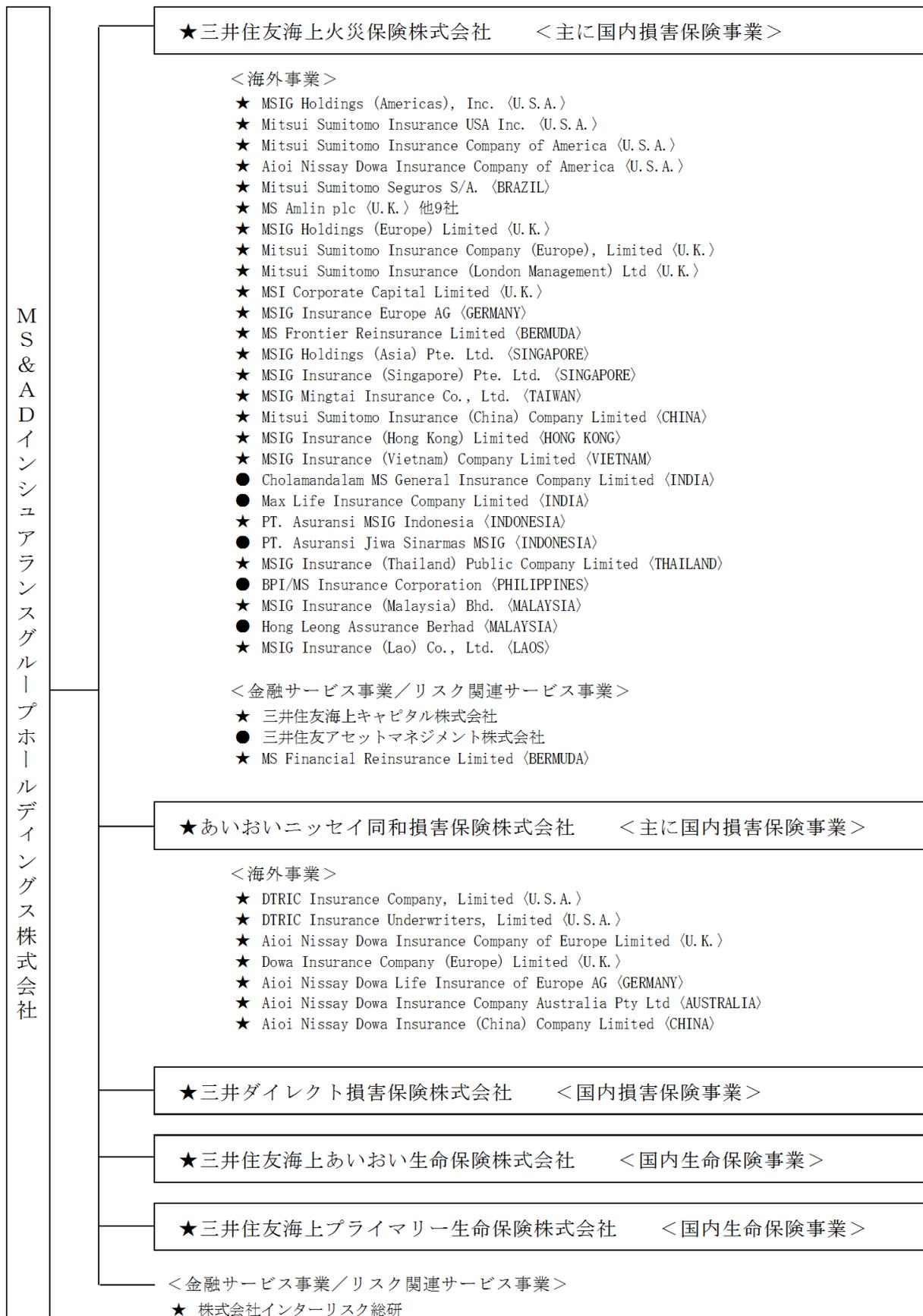
##### (4) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

###### ① 金融サービス事業

国内損害保険子会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

###### ② リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業などを営んでおります。



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。

★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	139,595百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社に建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任等 7名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005百万円	国内損害保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 4名
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	35,101百万円	国内損害保険事業	79.5%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 3名
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	2,400百万円	国内損害保険事業	66.6% (66.6%)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	35,500百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	41,060百万円	国内生命保険事業	100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
株式会社インターリスク総研	東京都千代田区	330百万円	リスク関連サービス事業	100.0% (50.0%)	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	74.8% (74.8%)	
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	2,500千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルレアル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	142,791千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Investments Limited	イギリス ロンドン	149,029千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin (Overseas Holdings) Limited	イギリス ロンドン	75,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Europe) Limited	イギリス ロンドン	140,843千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	368,756千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Dowa Insurance Company (Europe) Limited	イギリス ロンドン	10,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	5,000千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Frontier Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	294,588千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サー ビス事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Bermuda Holdings, Ltd.	バミューダ ハミルトン	350,207千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Solo Absolute Bonds and Currency Fund	フランス パリ	747,299千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	75,800千 オーストラリアドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台湾ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	625,000千 中国元	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0% (100.0%)	
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	333,142千 マレーシアリング	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	
MSC Corporation	ケイマン グランドケイマン	1千 米ドル	金融サー ビス事業	— [100.0%]	
その他71社					
(持分法適用の関連会社) 三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サー ビス事業	27.5% (27.5%)	
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0% (40.0%)	
Max Life Insurance Company Limited	インド ニューデリー	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.0% (25.0%)	
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0% (50.0%)	
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ベタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリング	海外事業	30.0% (30.0%)	
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社、Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、Amlin Investments Limited、MS Amlin (Overseas Holdings) Limited、MSIG Holdings (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited、MSIG Insurance Europe AG、MS Frontier Reinsurance Limited、Amlin Bermuda Holdings, Ltd.、Solo Absolute Bonds and Currency Fund、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited及びMSIG Insurance (Hong Kong) Limitedは、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社であります。

4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の主要な損益情報等につきましては、以下のとおりであります。

（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益	1,366,244百万円
経常利益	39,959百万円
当期純利益	17,892百万円
純資産額	125,019百万円
総資産額	5,191,230百万円

5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6 MSC Corporationに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	305 [ 21]
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 三井ダイレクト損害保険株式会社	14,691 [ 5,259] 13,260 [ 4,213] 563 [ 0]
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	2,554 [ 24] 381 [ 3]
(海外事業) 海外保険子会社	8,573 [ 622]
その他	290 [ 31]
合計	40,617 [10,173]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。  
 2 臨時従業員については年間の平均雇用人員数を [ ] で外書きしております。  
 3 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。  
 4 従業員が2,259名増加しておりますが、この主な理由はMS Amlin plc及び同子会社を連結子会社化したことによるものであります。  
 5 その他欄には、国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
305	47.0	23.0	11,465,388

- (注) 1 当社の従業員はすべて子会社からの出向者であります。  
 2 当社は保険持株会社であり、特定の事業セグメントに区分されておられません。  
 3 従業員数は就業人員数であり、執行役員、退職者及び臨時従業員を含んでおりません。  
 4 平均勤続年数は子会社における勤続年数を通算しております。  
 5 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。  
 6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、米国において個人消費が増加したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気が減速するなど、情勢が大きく変化いたしました。

わが国経済も、雇用・所得環境や非製造業を中心とした企業収益の改善傾向が見られたものの、個人消費や設備投資の回復に遅れがみられました。

損害保険業界におきましては、火災保険や自動車保険を中心に収入保険料が増加いたしました。生命保険業界におきましては、個人保険の保有契約高の減少傾向に落ち着きが見られ、保有件数は増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、ERM（統合的リスク管理）経営を推進し、健全性を基盤に、成長の持続と収益性・資本効率の向上を図り、企業価値の拡大に努めてまいりました。また、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、商品の共同開発や大規模な災害が発生した際の保険金支払を円滑に進めるための共同立会拠点の設置など機能別再編の取組みを進めました。さらに、グローバルな事業展開を支える人材の育成やプロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透に取り組んでまいりました。

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定め、独立社外取締役の比率を3分の1に引き上げるなど、コーポレートガバナンス態勢のさらなる拡充に取り組んだほか、グループの事業を統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定やリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化など、グループ会社に対する経営管理態勢を拡充し、グループガバナンスのさらなる強化を図りました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が4兆6,065億円、資産運用収益が3,895億円、その他経常収益が168億円となった結果、5兆130億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆9,042億円、資産運用費用が2,107億円、営業費及び一般管理費が5,908億円、その他経常費用が156億円となった結果、4兆7,214億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ45億円増加し、2,915億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ452億円増加し、1,815億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,296億円、資産運用収益が1,874億円、その他経常収益が56億円となった結果、1兆8,227億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,052億円、資産運用費用が267億円、営業費及び一般管理費が2,151億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆6,548億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ34億円減少し、1,678億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ248億円増加し、1,139億円となりました。

#### ② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,430億円、資産運用収益が607億円、その他経常収益が61億円となった結果、1兆3,099億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆318億円、資産運用費用が203億円、営業費及び一般管理費が1,936億円、その他経常費用が24億円となった結果、1兆2,482億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ72億円減少し、617億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ83億円減少し、310億円となりました。

#### ③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が365億円となったことなどにより、367億円となり、経常費用は、保険引受費用が342億円、営業費及び一般管理費が77億円となったことなどにより、420億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ11億円減少し、53億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ10億円減少し、54億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ11億円減少し、43億円の損失となりました。

#### ④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,622億円、資産運用収益が477億円、その他経常収益が25億円となった結果、5,125億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,752億円、責任準備金等繰入額が2,303億円、資産運用費用が20億円、事業費が750億円、その他経常費用が111億円となった結果、4,939億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ27億円増加し、186億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ16億円増加し、60億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆3,001億円、資産運用収益が628億円、その他経常収益が31億円となった結果、1兆3,662億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が6,385億円、責任準備金等繰入額が4,249億円、資産運用費用が1,604億円、事業費が900億円、その他経常費用が122億円となった結果、1兆3,262億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ221億円増加し、399億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ54億円増加し、178億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ436億円増加し、3,368億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ72億円減少し、376億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ64億円減少し、285億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ6,628億円増加し、1兆2,910億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ8,073億円減少し、△1兆2,179億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより前連結会計年度に比べ2,580億円増加し、1,990億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,509億円増加し、1兆564億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

保険業界におきましては、市場が緩やかに拡大することが期待されるものの、わが国における少子高齢化の進展や大規模自然災害の発生など、依然として先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、自動車の自動運転技術の開発等、進展するICTへの対応など、保険会社に求められる役割がますます重要になっております。

このような中、当社グループでは中期経営計画「ネクスト チャレンジNext Challenge 2017」に基づき、機能別再編とERM（統合的リスク管理）経営を軸に、成長と効率化を同時に実現し、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。すなわち、将来の環境変化を見据えた商品、販売・マーケット戦略を展開するとともに、特色のある3つの損害保険会社・2つの生命保険会社をグループ内に有するという多様性を活かし、グループの持続的成長を支える礎を構築してまいります。さらに、コーポレートガバナンス態勢を一層強化し、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産及び負債の価値が変化することで当社グループの業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

② 金利変動リスク

保有している債券、貸付金等の資産について、金利が上昇した場合に、価値が減少する可能性があります。一方、当社グループは積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等の契約者に対して将来支払いが発生する保険負債を保有しており、これらは金利が上昇した場合に価値が減少します。また、金利低下の場合はこの逆になります。

③ 為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式や社債の発行者または貸付先等の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収ができなくなること等の可能性があります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることがあり、また、気候変動・地球温暖化等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があります。当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に対する保険金の支出に備えておりますが、これらに係る多額の保険金の支払いにより当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により、当社グループの資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることがあります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることにより、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があります。このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 国内生命保険事業に関するリスク

当社グループでは、成長事業領域の一つとして、国内生命保険事業の拡大に取り組んでおります。しかしながら、国内生命保険事業は、大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化しており、安定的な市場基盤を構築できない、あるいは、保険期間が長期にわたることによる死亡率・解約の動向の不確実性により事前の想定と大きく異なる事象が生じる可能性等、生命保険事業固有のリスクを有しており、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループは、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等機密情報を保有しております。当社グループにおいては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) システムリスク

当社グループには、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用、情報漏洩等が発生するシステムリスクが存在します。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止・誤作動・不正使用、情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社グループの事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 統合のシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループは、経営統合によるシナジーを踏まえた経営数値目標を策定しており、お客さまへのサービスの品質向上を通じた顧客基盤の拡大、事務、システム等の共有化、標準化等の各種施策を実行してまいります。また、平成25年9月27日、当社、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS & AD インシュアランス グループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足等が生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱が生じることにより、期待される統合のシナジーが十分に発揮されない場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令、諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

(15) 風評リスク

保険業界及び当社グループに対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月8日付で、当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社を通じ、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc（現MS Amlin plc）を完全子会社化する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。その後、関係各国の監督当局などの認可を得て、同社の完全子会社化に関する手続きを平成28年2月1日付で完了いたしました。取得原価は6,314億円となっております。なお、対象会社の概要および株式の取得目的は以下のとおりであります。

(1) 対象会社の概要

社名 Amlin plc (現MS Amlin plc)

本社 英国ロンドン

事業内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 取得の目的

海外保険事業の規模・収益の拡大を図るとともに、アジア、欧米でバランスの取れたポートフォリオを構築することにより、収益性と資本効率を更に向上させることを目的とするものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

#### ② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

#### ⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### ⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### ⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

#### ⑧ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

## [連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,939,113	3,078,732	139,619	4.8%
生命保険料 (百万円)	721,705	1,356,334	634,629	87.9%
経常利益 (百万円)	287,061	291,578	4,517	1.6%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	136,247	181,516	45,269	33.2%

正味収入保険料は、国内損害保険事業及び海外事業が増収したことにより、前連結会計年度に比べ1,396億円増加し、3兆787億円となりました。

生命保険料は、国内生命保険事業が増収したことにより、前連結会計年度に比べ6,346億円増加し、1兆3,563億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業及び海外事業で減益となったものの、国内生命保険事業で増益となったことなどから、前連結会計年度に比べ45億円増加し、2,915億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、価格変動準備金の繰入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ452億円増加し、1,815億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

## イ 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	625,179	18.7	5.8	657,398	19.0	5.2
海上	131,030	3.9	7.9	132,284	3.8	1.0
傷害	341,241	10.2	△1.8	319,937	9.2	△6.2
自動車	1,421,126	42.4	3.1	1,475,596	42.5	3.8
自動車損害賠償責任	355,417	10.6	0.8	356,465	10.3	0.3
その他	476,209	14.2	10.1	527,502	15.2	10.8
合計 (うち収入積立保険料)	3,350,204 (138,799)	100.0 (4.1)	4.0 (△8.4)	3,469,185 (116,225)	100.0 (3.4)	3.6 (△16.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	425,881	14.5	7.0	471,476	15.3	10.7
海上	103,389	3.5	6.5	106,108	3.4	2.6
傷害	230,991	7.9	1.5	218,487	7.1	△5.4
自動車	1,438,002	48.9	3.2	1,495,339	48.6	4.0
自動車損害賠償責任	348,356	11.8	3.0	357,639	11.6	2.7
その他	392,491	13.4	9.8	429,680	14.0	9.5
合計	2,939,113	100.0	4.5	3,078,732	100.0	4.8

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	259,270	15.7	2.6	235,176	14.5	△9.3
海上	46,430	2.8	△9.9	48,009	3.0	3.4
傷害	114,136	6.9	△1.3	109,376	6.7	△4.2
自動車	786,916	47.7	△2.3	776,606	47.7	△1.3
自動車損害賠償責任	258,095	15.6	△1.2	259,078	15.9	0.4
その他	185,698	11.3	1.1	199,092	12.2	7.2
合計	1,650,547	100.0	△1.2	1,627,340	100.0	△1.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,444,176	1,507,157	62,980	4.4%
正味損害率 (%)	62.2	58.9	△3.3	—
正味事業費率 (%)	31.8	31.0	△0.8	—
保険引受利益 (百万円)	14,000	19,116	5,115	36.5%
経常利益 (百万円)	171,328	167,896	△3,431	△2.0%
当期純利益 (百万円)	89,114	113,970	24,855	27.9%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前事業年度に比べ629億円増加し、1兆5,071億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、台風などの自然災害による支払いが増加したものの、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前事業年度に比べ99億円減少し8,008億円となり、正味損害率は58.9%と、前事業年度に比べ3.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.0%と、前事業年度に比べ0.8ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ51億円増加し、191億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	319,909	19.2	4.9	332,106	19.3	3.8
海上	88,232	5.3	14.8	91,247	5.3	3.4
傷害	231,692	13.9	△0.9	217,111	12.6	△6.3
自動車	627,980	37.6	2.5	649,767	37.8	3.5
自動車損害賠償責任	171,570	10.3	0.4	172,573	10.0	0.6
その他	228,822	13.7	9.5	258,391	15.0	12.9
合計	1,668,208	100.0	3.7	1,721,198	100.0	3.2
(うち収入積立保険料)	(104,342)	(6.3)	(△7.7)	(84,712)	(4.9)	(△18.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	222,601	15.4	4.9	242,464	16.1	8.9
海上	65,267	4.5	15.1	66,959	4.4	2.6
傷害	149,674	10.4	3.4	140,940	9.4	△5.8
自動車	624,630	43.2	2.3	645,343	42.8	3.3
自動車損害賠償責任	180,126	12.5	3.8	186,576	12.4	3.6
その他	201,875	14.0	6.8	224,872	14.9	11.4
合計	1,444,176	100.0	4.2	1,507,157	100.0	4.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	144,421	△1.2	67.0	129,548	△10.3	55.2
海上	30,589	△4.3	49.9	34,167	11.7	53.9
傷害	78,321	△0.2	58.7	74,611	△4.7	57.7
自動車	328,776	△4.1	61.1	326,450	△0.7	59.2
自動車損害賠償責任	134,197	△0.5	81.8	135,857	1.2	79.8
その他	94,546	5.6	49.7	100,264	6.0	47.2
合計	810,853	△1.6	62.2	800,899	△1.2	58.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ63億円増加し1,169億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ120億円増加し1,021億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ128億円増加し、1,874億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損や有価証券評価損が増加したことなどから、前事業年度に比べ186億円増加し、267億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	214,906	3.2	442,420	6.5
コールローン	40,000	0.6	—	—
買現先勘定	36,497	0.5	29,999	0.5
買入金銭債権	95,949	1.4	28,785	0.4
金銭の信託	12,913	0.2	11,564	0.2
有価証券	5,205,386	76.7	5,173,738	76.2
貸付金	498,639	7.3	448,667	6.6
土地・建物	216,553	3.2	204,944	3.0
運用資産計	6,320,846	93.1	6,340,120	93.4
総資産	6,790,021	100.0	6,786,590	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,419,581	27.3	1,278,847	24.7
地方債	96,178	1.9	91,948	1.8
社債	522,086	10.0	494,579	9.6
株式	2,247,738	43.2	1,756,599	33.9
外国証券	896,805	17.2	1,525,945	29.5
その他の証券	22,996	0.4	25,817	0.5
合計	5,205,386	100.0	5,173,738	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,178	129,920	0.91	1,461	448,979	0.33
コールローン	29	35,432	0.08	34	40,859	0.08
買現先勘定	39	46,589	0.08	35	61,488	0.06
買入金銭債権	963	117,760	0.82	765	104,859	0.73
金銭の信託	87	12,125	0.72	227	11,693	1.94
有価証券	95,382	3,450,039	2.76	102,219	3,528,486	2.90
貸付金	7,522	518,319	1.45	6,234	471,200	1.32
土地・建物	5,387	224,494	2.40	6,135	215,213	2.85
小計	110,590	4,534,681	2.44	117,114	4,882,780	2.40
その他	114	—	—	103	—	—
合計	110,705	—	—	117,218	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	10,369	129,920	7.98	△8,117	448,979	△1.81
コールローン	29	35,432	0.08	34	40,859	0.08
買現先勘定	39	46,589	0.08	35	61,488	0.06
買入金銭債権	963	117,760	0.82	765	104,859	0.73
金銭の信託	1,268	12,125	10.47	202	11,693	1.73
有価証券	179,522	3,450,039	5.20	188,857	3,528,486	5.35
貸付金	7,437	518,319	1.44	6,572	471,200	1.39
土地・建物	5,387	224,494	2.40	6,135	215,213	2.85
金融派生商品	1,078	—	—	3,466	—	—
その他	350	—	—	291	—	—
合計	206,447	4,534,681	4.55	198,244	4,882,780	4.06

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ34億円減少し、1,678億円となりました。当期純利益は、価格変動準備金の繰入が減少したことなどから、前事業年度に比べ248億円増加し、1,139億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,160,867	1,192,089	31,221	2.7%
正味損害率 (%)	63.2	59.2	△4.0	—
正味事業費率 (%)	35.0	34.3	△0.7	—
保険引受利益 (百万円)	14,793	24,881	10,088	68.2%
経常利益 (百万円)	68,973	61,771	△7,202	△10.4%
当期純利益 (百万円)	39,480	31,098	△8,382	△21.2%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前事業年度に比べ312億円増加し、1兆1,920億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、台風などの自然災害による支払いが増加したものの、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことに加え、自動車保険で減少したことなどにより、前事業年度に比べ

330億円減少し6,448億円となり、正味損害率は59.2%と、前事業年度に比べ4.0ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は34.3%と、前事業年度に比べ0.7ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ100億円増加し、248億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	224,526	17.6	5.2	240,047	18.4	6.9
海上	4,360	0.3	△56.0	△43	△0.0	△101.0
傷害	96,394	7.6	△5.7	87,955	6.8	△8.8
自動車	647,250	50.6	0.9	659,249	50.7	1.9
自動車損害賠償責任	183,847	14.4	1.1	183,891	14.1	0.0
その他	121,743	9.5	△0.3	130,479	10.0	7.2
合計	1,278,122	100.0	0.5	1,301,579	100.0	1.8
(うち収入積立保険料)	(34,457)	(2.7)	(△10.3)	(31,513)	(2.4)	(△8.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災	144,939	12.5	6.8	167,657	14.1	15.7
海上	7,577	0.7	△32.5	5,767	0.5	△23.9
傷害	69,514	6.0	△4.3	63,560	5.3	△8.6
自動車	665,201	57.3	1.0	671,886	56.4	1.0
自動車損害賠償責任	167,747	14.4	2.1	170,617	14.3	1.7
その他	105,886	9.1	4.0	112,600	9.4	6.3
合計	1,160,867	100.0	1.4	1,192,089	100.0	2.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災	92,342	9.4	66.2	83,129	△10.0	51.9
海上	4,546	△17.9	62.4	2,499	△45.0	43.4
傷害	32,032	△5.8	49.5	30,373	△5.2	52.0
自動車	370,436	△3.8	61.0	349,816	△5.6	58.1
自動車損害賠償責任	123,388	△2.0	80.2	122,721	△0.5	78.1
その他	55,176	△3.2	55.1	56,350	2.1	53.0
合計	677,923	△2.0	63.2	644,889	△4.9	59.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ2億円減少し587億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ56億円減少し195億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ50億円減少し、607億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損や有価証券売却損が増加したことなどから、前事業年度に比べ119億円増加し、203億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	103,773	3.0	131,923	3.8
コールローン	29,000	0.8	15,000	0.4
買入金銭債権	213	0.0	94	0.0
金銭の信託	2,664	0.1	2,511	0.1
有価証券	2,573,085	74.1	2,497,578	73.1
貸付金	226,229	6.5	221,856	6.5
土地・建物	168,506	4.9	170,917	5.0
運用資産計	3,103,472	89.4	3,039,881	88.9
総資産	3,470,706	100.0	3,418,516	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	669,919	26.0	693,622	27.8
地方債	26,939	1.0	22,487	0.9
社債	243,417	9.5	269,389	10.8
株式	898,390	34.9	792,765	31.7
外国証券	691,077	26.9	675,729	27.1
その他の証券	43,341	1.7	43,582	1.7
合計	2,573,085	100.0	2,497,578	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	281	105,537	0.27	188	115,457	0.16
コールローン	1	2,212	0.05	0	1,616	0.05
買入金銭債権	4	285	1.48	2	142	1.52
金銭の信託	0	2,436	0.02	0	2,425	0.03
有価証券	50,711	2,003,194	2.53	50,179	2,027,534	2.47
貸付金	3,297	219,595	1.50	3,113	223,318	1.39
土地・建物	4,362	171,641	2.54	4,373	169,393	2.58
小計	58,659	2,504,903	2.34	57,859	2,539,889	2.28
その他	380	—	—	894	—	—
合計	59,039	—	—	58,753	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	501	105,537	0.48	△645	115,457	△0.56
コールローン	1	2,212	0.05	0	1,616	0.05
買入金銭債権	4	285	1.48	2	142	1.52
金銭の信託	0	2,436	0.02	0	2,425	0.03
有価証券	69,884	2,003,194	3.49	53,964	2,027,534	2.66
貸付金	3,309	219,595	1.51	3,129	223,318	1.40
土地・建物	4,362	171,641	2.54	4,373	169,393	2.58
金融派生商品	△2,104	—	—	△1,761	—	—
その他	303	—	—	542	—	—
合計	76,261	2,504,903	3.04	59,607	2,539,889	2.35

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ72億円減少し、617億円となりました。

当期純利益は、キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等を特別損失に計上したこともあり、前事業年度に比べ83億円減少し、310億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前事業年度に比べ15億円増加し、365億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前事業年度に比べ12億円増加し、262億円となりました。正味損害率は79.0%と、前事業年度に比べ0.1ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前事業年度並みの80億円となりました。正味事業費率は21.9%と、前事業年度に比べ0.9ポイント低下しました。

保険引受損益は、発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の増加などにより、前事業年度に比べ10億円減少し、54億円の損失となりました。当期純損益は、前事業年度に比べ10億円減少し、54億円の損失となりました。

この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ11億円減少し、43億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料の増加などにより、前事業年度に比べ191億円増加し、4,622億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前事業年度に比べ27億円増加し、186億円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ16億円増加し、60億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	211,276	4.0	218,310	3.3
(2) 個人年金保険	7,663	△2.6	7,449	△2.8
(3) 団体保険	53,014	3.4	65,187	23.0
(4) 団体年金保険	3	△7.7	3	△4.7

個人合計 ((1)+(2))	218,940	3.7	225,760	3.1
----------------	---------	-----	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減(△)率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	24,448	24,448	—	23,988	△1.9	23,988	—
(2) 個人年金保険	363	363	—	245	△32.4	245	—
(3) 団体保険	887	887	—	10,059	1,034.1	10,059	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2))	24,811	24,811	—	24,233	△2.3	24,233	—
------------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	3,098	7.1	3,327	7.4
個人年金保険	436	△1.3	429	△1.5
合計	3,534	6.0	3,757	6.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前事業年度に比べ578億円減少し、2兆4,233億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ57億円増加し、1兆2,787億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ3.1%増加し、22兆5,760億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ222億円増加し、3,757億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	22,693	0.8	73,084	2.3
コールローン	1,642	0.1	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,525	10.9	275,350	8.5
有価証券	2,548,787	84.6	2,765,411	85.7
貸付金	51,282	1.7	52,677	1.6
土地・建物	681	0.0	673	0.0
運用資産計	2,951,612	98.1	3,167,197	98.1
総資産	3,009,263	100.0	3,229,031	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,483,742	58.1	1,680,750	60.8
地方債	115,568	4.5	123,431	4.5
社債	758,835	29.8	710,132	25.7
株式	1,633	0.1	1,315	0.0
外国証券	184,942	7.3	246,210	8.9
その他の証券	4,064	0.2	3,570	0.1
合計	2,548,787	100.0	2,765,411	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	22,537	0.00	0	32,150	0.00
コールローン	5	7,879	0.07	5	7,649	0.07
債券貸借取引支 払保証金	338	255,003	0.13	346	289,905	0.12
有価証券	38,079	2,305,035	1.65	41,571	2,525,296	1.65
貸付金	1,491	50,053	2.98	1,536	52,062	2.95
土地・建物	—	327	—	—	713	—
小計	39,914	2,640,837	1.51	43,459	2,907,777	1.49
その他	0	—	—	0	—	—
合計	39,914	—	—	43,459	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、「利息及び配当金収入」であります。

3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	22,537	0.00	0	32,150	0.00
コールローン	5	7,879	0.07	5	7,649	0.07
債券貸借取引支 払保証金	43	255,003	0.02	63	289,905	0.02
有価証券	40,241	2,305,035	1.75	44,938	2,525,296	1.78
貸付金	1,491	50,053	2.98	1,536	52,062	2.95
土地・建物	—	327	—	—	713	—
金融派生商品	△146	—	—	△846	—	—
その他	△15	—	—	△65	—	—
合計	41,620	2,640,837	1.58	45,632	2,907,777	1.57

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の販売が好調であったことなどにより、前事業年度に比べ2,446億円増加し、1兆3,001億円となりました。

経常利益は、主に定額終身保険の責任準備金繰入額の減少により、前事業年度に比べ221億円増加し、399億円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ54億円増加し、178億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
(1) 個人保険	15,489	44.3	24,467	58.0
(2) 個人年金保険	28,721	△2.7	24,640	△14.2
(3) 団体保険	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—
個人合計 ((1)+(2))	44,210	9.9	49,108	11.1

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増 減(△)率 (%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	8,622	8,622	—	10,965	27.2	10,965	—
(2) 個人年金保険	1,625	1,625	—	1,660	2.2	1,660	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
個人合計 (1)+(2))	10,247	10,247	—	12,626	23.2	12,626	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)	金額 (億円)	対前年増減(△)率 (%)
個人保険	1,014	44.6	1,598	57.6
個人年金保険	3,500	△8.9	3,242	△7.4
合計	4,515	△0.6	4,840	7.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、変額終身保険の販売が好調であったことにより、前事業年度に比べ2,378億円増加し、1兆2,626億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ3,841億円減少し、2,486億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ11.1%増加し、4兆9,108億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が増加したことにより、前事業年度末に比べ325億円増加し、4,840億円となりました。

運用資産、有価証券及び利回りの状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	23,623	0.5	136,349	2.6
コールローン	129,694	2.8	16,175	0.3
買入金銭債権	—	—	34,997	0.7
金銭の信託	526,168	11.3	813,920	15.7
有価証券	3,852,767	82.6	3,906,188	75.2
貸付金	487	0.0	160,609	3.1
土地・建物	303	0.0	276	0.0
運用資産計	4,533,045	97.2	5,068,516	97.6
総資産	4,662,032	100.0	5,191,230	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	59,500	1.5	59,983	1.5
地方債	11,965	0.3	13,881	0.4
社債	38,078	1.0	42,637	1.1
外国証券	1,127,103	29.3	1,255,692	32.1
その他の証券	2,616,120	67.9	2,533,993	64.9
合計	3,852,767	100.0	3,906,188	100.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券等であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	128	39,378	0.33	111	49,546	0.23
コールローン	28	75,399	0.04	24	62,232	0.04
買入金銭債権	—	—	—	36	44,892	0.08
金銭の信託	28,538	622,669	4.58	17,554	691,540	2.54
有価証券	41,074	1,031,311	3.98	45,397	1,247,667	3.64
貸付金	10	447	2.24	2,024	55,866	3.62
土地・建物	—	276	—	—	291	—
小計	69,780	1,769,483	3.94	65,149	2,152,037	3.03
その他	6	—	—	8	—	—
合計	69,787	—	—	65,157	—	—

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額及び平均運用額については除外しております。
- 2 収入金額は、「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 3 平均運用額は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△887	39,378	△2.25	△3,201	49,546	△6.46
コールローン	28	75,399	0.04	24	62,232	0.04
買入金債権	—	—	—	36	44,892	0.08
金銭の信託	87,517	622,669	14.06	△16,599	691,540	△2.40
有価証券	41,467	1,031,311	4.02	△5,867	1,247,667	△0.47
貸付金	10	447	2.24	4,278	55,866	7.66
土地・建物	—	276	—	—	291	—
金融派生商品	△184	—	—	△93	—	—
その他	△46	—	—	△44	—	—
合計	127,905	1,769,483	7.23	△21,465	2,152,037	△1.00

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益及び平均運用額については除外しております。
- 2 資産運用損益（実現ベース）は、「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 3 平均運用額（取得原価ベース）は日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	293,266	336,881	43,615	14.9%
経常利益（百万円）	44,817	37,609	△7,207	△16.1%
セグメント利益（百万円）	35,023	28,587	△6,436	△18.4%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の当期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、再保険子会社で減収したものの、アジア、欧州及び米州で増収したことにより、前連結会計年度に比べ436億円増加し、3,368億円となりました。

経常利益は、米州で増益となったものの、欧州、アジア及び再保険子会社で減益となったことにより、前連結会計年度に比べ72億円減少し、376億円となりました。出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ64億円減少し、285億円となりました。

⑦ パーチェス法適用による影響額

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との経営統合などにおいて、当社を取得企業とする取得の会計処理（パーチェス法）を適用しております。本会計処理の適用により、連結決算上は被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価を基礎として受け入れ又は引き受けているため、被取得企業の個別財務諸表上の計数とは差異が生じております。

この差異による当連結会計年度の影響額（のれんの償却額の影響を除く）は、経常利益で81億円、親会社株主に帰属する当期純利益で111億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆5,156億円増加し、20兆3,036億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2,259億円増加し14兆6,709億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社グループでは、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の見積を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社又は保険持株会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社及び国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

イ 当社

連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,508,072	4,245,473
(B) リスクの合計額	1,121,543	1,142,234
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	803.9%	743.3%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3及び第210条の11の4並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価下落を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて2,625億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて60.6ポイント低下し、743.3%となりました。

ロ 三井住友海上火災保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,667,909	2,612,098
(B) リスクの合計額	818,935	891,542
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	651.5%	585.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

資産運用リスク相当額が増加したことを主因として、リスクの合計額が前事業年度末に比べて726億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて65.6ポイント低下し、585.9%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,593,146	2,195,007
(B) リスクの合計額	741,109	773,500
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	699.8%	567.5%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価下落を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて3,981億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて132.3ポイント低下し、567.5%となりました。

ハ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

a 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,285,586	1,246,991
(B) リスクの合計額	319,429	300,711
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	804.9%	829.3%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

異常危険準備金が増加したことを主因として、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて24.4ポイント上昇し、829.3%となりました。

b 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,268,863	1,215,369
(B) リスクの合計額	304,422	287,402
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	833.6%	845.7%

(注) 上記ロ b の (注) に記載のとおりであります。

異常危険準備金が増加したことを主因として、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて12.1ポイント上昇し、845.7%となりました。

ニ 三井ダイレクト損害保険株式会社  
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,023	7,721
(B) リスクの合計額	6,269	6,701
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	255.9%	230.4%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

当期純損失を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて3億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて25.5ポイント低下し、230.4%となりました。

ホ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社  
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	330,141	380,460
(B) リスクの合計額	46,175	47,604
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,429.9%	1,598.4%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

国内金利の低下を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて503億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて168.5ポイント上昇し、1,598.4%となりました。

ヘ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社  
単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	323,085	438,444
(B) リスクの合計額	73,451	88,978
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	879.7%	985.5%

(注) 上記ロ a の (注) に記載のとおりであります。

全期チルメル式責任準備金相当額超過額の増加を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,153億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて105.8ポイント上昇し、985.5%となりました。

- (4) キャッシュ・フローの状況の分析  
キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。
- (5) 問題認識と今後の方針について  
問題認識と今後の方針は、「3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、店舗等に係る建物等の取得（121億円）及びパソコンネットワーク関連機器をはじめとするコンピュータ関連機器の購入（31億円）であり、これらを含む当連結会計年度中の投資総額は220億円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

該当事項はありません。

### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
三井住友海上 火災保険株式 会社	北海道本部 (札幌市中央区)	11	三井住友 海上	4,602 (988)	516	189	517 [207]	214
	東北本部 (仙台市青葉区)	15	三井住友 海上	2,206 (5,347)	2,570	292	685 [250]	188
	関東甲信越本部 (東京都千代田区)	21	三井住友 海上	545 (3,833)	1,236	470	1,012 [384]	485
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区)	11	三井住友 海上	1,349 (3,364)	1,434	316	854 [291]	389
	東京本部 (東京都中央区)	6	三井住友 海上	556 (826)	620	235	456 [142]	351
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区)	1	三井住友 海上	4,762 (4,984)	23,019	100	1,379 [553]	62
	神奈川静岡本部 (横浜市中区)	11	三井住友 海上	538 (2,261)	1,288	272	843 [306]	353
	北陸本部 (石川県金沢市)	4	三井住友 海上	998 (1,603)	858	103	291 [97]	76
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区)	12	三井住友 海上	7,623 (4,324) [381]	3,627	475	1,374 [497]	402
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪市中区)	19	三井住友 海上	12,754 (6,655)	10,600	674	2,238 [841]	511
	中国本部 (広島市中区)	13	三井住友 海上	2,431 (3,313)	1,219	288	759 [277]	263
	四国本部 (香川県高松市)	5	三井住友 海上	1,048 (4,245)	1,052	135	371 [153]	61
	九州本部 (福岡市中央区)	15	三井住友 海上	3,231 (3,113)	2,540	315	1,110 [462]	357
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区)	22	三井住友 海上	20,682 (141,548) [1,374]	38,090	6,569	2,802 [799]	974

会社名	地域 主な店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	北海道 札幌支店 (札幌市北 区) ほか	10	あいおい ニッセイ 同和損保	846 (1,325)	743	161	379 [110]	130
	東北 仙台支店 (仙台市青葉 区) ほか	24	あいおい ニッセイ 同和損保	4,173 (9,699) [685]	3,068	358	862 [204]	188
	北関東 群馬支店 (群馬県高崎 市) ほか	20	あいおい ニッセイ 同和損保	1,383 (9,134)	1,875	235	578 [190]	226
	東京 東京中央支店 (東京都 中央区) ほか	23	あいおい ニッセイ 同和損保	11,993 (12,173)	13,827	499	2,032 [536]	345
	千葉 千葉支店 (千葉市中央 区) ほか	13	あいおい ニッセイ 同和損保	1,265 (6,347)	1,711	148	511 [150]	99
	埼玉 埼玉支店 (さいたま市 中央区) ほか	14	あいおい ニッセイ 同和損保	1,720 (5,731)	1,819	253	838 [701]	310
	神奈川 横浜支店 (横浜市中 区) ほか	11	あいおい ニッセイ 同和損保	127 (1,061) [677]	1,089	194	455 [104]	191
	甲信越 新潟支店 (新潟市中央 区)	17	あいおい ニッセイ 同和損保	1,883 (6,618)	1,945	243	467 [147]	158
	静岡 静岡支店 (静岡市葵 区) ほか	8	あいおい ニッセイ 同和損保	948 (1,915) [223]	1,169	136	370 [87]	51
	中部 名古屋支店 (名古屋 市中区) ほか	26	あいおい ニッセイ 同和損保	6,979 (10,355) [1,025]	4,720	460	1,280 [267]	314
	近畿 大阪支店 (大阪市北 区) ほか	23	あいおい ニッセイ 同和損保	2,774 (25,789)	10,795	1,015	1,362 [274]	344
	北陸 金沢支店 (石川県金沢 市) ほか	6	あいおい ニッセイ 同和損保	1,231 (2,474)	688	103	222 [45]	18
	中国 広島支店 (広島市中 区) ほか	17	あいおい ニッセイ 同和損保	1,448 (5,370)	1,777	264	608 [137]	158
	四国 高松支店 (香川県高松 市) ほか	4	あいおい ニッセイ 同和損保	945 (2,275)	581	82	218 [48]	14
	九州 福岡支店 (福岡市博多 区) ほか	26	あいおい ニッセイ 同和損保	3,977 (4,367)	2,579	357	910 [218]	234
	本店 (東京都渋谷区)	18	あいおい ニッセイ 同和損保	12,572 (30,830)	13,921	3,673	2,168 [995]	86

## (3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
MS Amlin plc	本店 (イギリス・ロンドン)	16	海外保険 子会社	497 (3,197)	3,760	6,023	1,610	2,472
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.	本店 (台湾・台北)	46	海外保険 子会社	3,939 (9,110)	1,922	482	1,271	214

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における本店の所属出先機関には、海外支店、海外駐在員事務所を含めております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

4 臨時従業員数については、従業員数欄に [ ] で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,483
	三井住友海上テブコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,757
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	— (—)	3,264
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	御堂筋ビル (大阪市中央区)	4,280 (1,619)	2,574
	新宿ビル (東京都渋谷区)	704 (1,439)	3,057

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
三井住友海上火災 保険株式会社	成城社宅 (東京都世田谷区)	90 (4,468)	393
あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社	小田原研修所 (神奈川県小田原市)	1,326 (13,086)	839
	自動車研究所東富士センター (静岡県裾野市)	958 (9,014)	1,212

7 リース契約による設備について、重要なものはありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	211,971	633,291	—	100,000	550,064	729,255

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	166	44	1,163	651	19	42,516	44,560	—
所有株式数（単元）	60	1,950,657	124,906	1,013,101	2,397,090	358	827,847	6,314,019	1,889,854
所有株式数の割合（%）	0.00	30.89	1.98	16.05	37.96	0.01	13.11	100.00	—

(注) 1 自己株式29,618,854株は、「個人その他」に296,188単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び1株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	27,615	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	25,736	4.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3-11-1）	18,045	2.85
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿6-27-30）	11,306	1.79
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟）	10,475	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟）	9,738	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. （東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟）	7,500	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	東京都中央区晴海1-8-11	7,400	1.17
計		206,755	32.65

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式29,618千株（4.68%）があります。

2 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,445,300	2.12
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	26,177,000	4.13
計		39,622,300	6.26

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,618,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 601,783,100	6,017,831	同上
単元未満株式	普通株式 1,889,854	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	6,017,831	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が54株含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランス グループホールディングス株 式会社	東京都中央区新川 2-27-2	29,618,854	—	29,618,854	4.68
計	—	29,618,854	—	29,618,854	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することを、平成27年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） （注1）（注2）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる株式の数は、40,000株を上限とする。 （注2）（注3）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内で、当社の取締役会が定める期間。
新株予約権の行使の条件	当社及び当社子会社である国内主要保険会社（注4）の取締役、執行役員及び常勤監査役のいずれの地位をも喪失した日（再任の予定がない場合に限る）の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社の取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 割当時期は平成28年度以降を予定しており、現時点では付与対象者の人数は未定であります。
- 2 上記の決議を踏まえて、当社の執行役員並びに当社の主要な子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び理事に対しても同様の新株予約権を当社の取締役会の決議により平成28年度以降に発行する予定であります。
- 3 割当時期は平成28年度以降を予定しており、現時点では株式の数は未定であります。
- 4 三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式（会社法第155条第3号及び第7号に掲げる事由に基づく取得）

### （1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### （2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年5月20日）での決議状況 （取得期間 平成27年5月21日～平成27年9月18日）	10,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,164,500	19,994,282,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,835,500	5,717,900
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	48.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	48.4	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成27年11月18日）での決議状況 （取得期間 平成27年11月18日～平成28年3月18日）	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,327,500	9,999,088,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,672,500	912,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	33.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（%）	33.5	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年5月20日）での決議状況 （取得期間 平成28年5月23日～平成28年9月16日）	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	-	-
当期間における取得自己株式	643,100	1,999,643,700
提出日現在の未行使割合（%）	87.1	80.0

（注）1 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は記載しておりません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	26,585	96,555,628
当期間における取得自己株式	1,490	4,454,828

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	1,085	3,778,015	75	218,688
保有自己株式数	29,618,854	-	30,263,369	-

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議により取得した株式、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、成長の持続、健全性の確保及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させ、会社の業績に応じた適切な株主還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

また、毎期の配当の回数に関する方針は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり55円とし、年間配当金は中間配当金35円と合わせて1株につき90円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

なお、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を目的として、当事業年度に市場買付により8,492,000株の自己株式の取得（取得価額29,993百万円）を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月18日 取締役会決議	21,245	35
平成28年6月22日 定時株主総会決議	33,202	55

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,040	2,205	3,165	3,547	4,419
最低(円)	1,382	1,144	1,921	2,084	2,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
最高(円)	3,756	3,865	3,610	3,579	3,336	3,345
最低(円)	3,163	3,470	3,287	2,881	2,500	2,944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

(平成28年6月22日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	—	鈴木久仁	昭和25年 9月15日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成12年4月 同社執行役員統合推進室長 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員経営企画部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年5月 あいおい生命保険株式会社専務執行役員 平成15年6月 同社取締役副社長 平成16年3月 あいおい損害保険株式会社専務執行役員 平成16年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役社長 当社取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長 平成26年6月 当社取締役会長 会長執行役員 (現職) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役副会長 (現職)	(注)3	36,270
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	—	柄澤康喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成16年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 当社取締役 平成21年4月 取締役専務執行役員 平成22年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長 社長執行役員 当社取締役執行役員 平成26年6月 取締役社長 社長執行役員 (現職) 平成28年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役会長 会長執行役員 (現職)	(注)3	25,200
取締役 執行役員 (代表取締役)	—	原典之	昭和30年 7月21日生	昭和53年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成20年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員企業品質管理部長 平成22年4月 同社常務執行役員名古屋企業本部長 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成27年4月 同社取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役社長 社長執行役員 (現職) 当社執行役員 平成28年6月 当社取締役執行役員 (現職)	(注)3	15,900
取締役 執行役員 (代表取締役)	—	金杉恭三	昭和31年 5月29日生	昭和54年4月 大東京火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 あいおい損害保険株式会社常務役員人事企画部長 平成21年4月 同社執行役員 平成23年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員 (現職) 平成28年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長 (現職)	(注)3	19,208

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 副社長執行役員	—	藤井 史朗	昭和31年 9月29日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 経営企画部長 同社取締役執行役員経営企画部長 同社常務執行役員損害サポート本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社常務執行 役員東京本部長 当社専務執行役員 取締役専務執行役員 取締役 副社長執行役員 (現職)	(注)3	25,915
取締役 執行役員	—	土屋 光弘	昭和30年 6月1日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月	大東京火災海上保険株式会社入社 あいおい損害保険株式会社執行役員営業 企画部長 当社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 執行役員営業企画部長 同社常務執行役員営業企画部長 同社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員 (現職) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 取締役専務執行役員 同社取締役 副社長執行役員 (現職)	(注)3	15,890
取締役 執行役員	—	西方 正明	昭和28年 9月17日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	住友海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 北海道本部長 同社常務執行役員東京企業第二本部長 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員商品本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役専 務執行役員 同社取締役 副社長執行役員 (現職) 当社取締役執行役員 (現職)	(注)3	22,600
取締役	—	渡邊 顕	昭和22年 2月16日生	昭和48年4月 昭和57年4月 平成元年4月 平成22年4月	弁護士登録 銀座法律事務所 (現阿部・井窪・片山法 律事務所) 弁護士 渡邊顕法律事務所弁護士 成和共同法律事務所 (現成和明哲法律事 務所) 弁護士 (現職) 当社取締役 (現職)	(注)3	1,200
取締役	—	角田 大憲	昭和42年 1月29日生	平成6年4月 平成15年3月 平成20年4月 平成22年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所 (現森・濱田松本法律 事務所) 弁護士 中村・角田法律事務所 (現中村・角田・ 松本法律事務所) 弁護士 (現職) 当社監査役 取締役 (現職)	(注)3	—
取締役	—	小川 是	昭和15年 2月26日生	昭和37年4月 平成7年5月 平成8年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	大蔵省入省 国税庁長官 大蔵事務次官 日本たばこ産業株式会社取締役会長 株式会社横浜銀行頭取 同行取締役会長 当社取締役 (現職) 株式会社横浜銀行特別顧問 (現職)	(注)3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	松永真理	昭和29年 11月13日生	昭和52年4月 昭和61年7月 昭和63年7月 平成9年7月 平成12年4月 平成24年6月	株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルートホールディングス）入社 同社「就職ジャーナル」編集長 同社「とらばーゆ」編集長 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）ゲートウェイビジネス部企画室長 株式会社松永真理事務所取締役社長 当社取締役（現職）	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	三浦浩	昭和31年 9月21日生	昭和54年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	大正海上火災保険株式会社入社 三井住友海上火災保険株式会社執行役員財務企画部長 同社常務執行役員金融サービス本部長 当社執行役員 三井住友海上火災保険株式会社取締役常務執行役員金融サービス本部長 同社特別顧問 当社監査役（現職）	(注)5	17,300
監査役 (常勤)	—	吉野二良	昭和29年 8月24日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	大東京火災海上保険株式会社入社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員千葉本部長 同社常務執行役員地域営業推進本部長 当社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 当社監査役（現職）	(注)4	8,890
監査役	—	野村晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年4月	弁護士登録 柳田法律事務所（現柳田国際法律事務所）弁護士 三井住友海上火災保険株式会社監査役 野村総合法律事務所弁護士（現職） 当社監査役（現職）	(注)4	8,300
監査役	—	手塚裕之	昭和36年 5月8日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成22年4月	弁護士登録 西村眞田法律事務所（現西村あさひ法律事務所）弁護士（現職） ニッセイ同和損害保険株式会社監査役 当社監査役（現職）	(注)4	—
監査役	—	千代田邦夫	昭和19年 1月2日生	昭和46年5月 昭和51年4月 昭和59年4月 平成11年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年6月	公認会計士登録 立命館大学経営学部助教授 同大学経営学部教授 同大学経営学部長・理事 熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授 早稲田大学大学院会計研究科教授 公認会計士・監査審査会会長 当社監査役（現職）	(注)6	—
計							201,673

(注) 1 取締役渡邊 顯、角田大憲、小川 是及び松永真理は、社外取締役であります。

2 監査役野村晋右、手塚裕之及び千代田邦夫は、社外監査役であります。

3 平成28年6月22日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

5 平成27年6月22日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 平成28年6月22日付の定時株主総会での選任後平成31年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

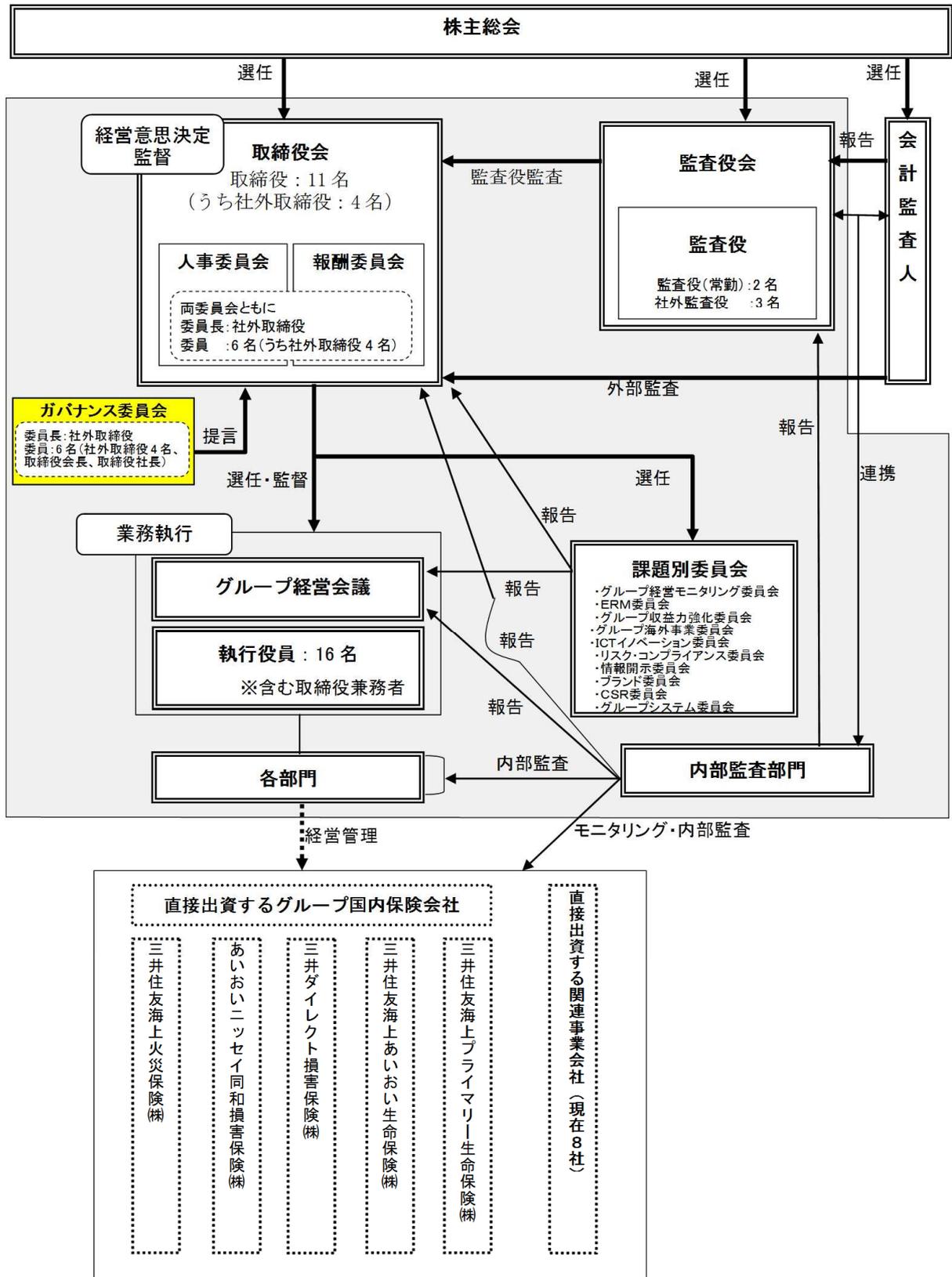
当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めております。そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS&ADインシュアランスグループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組んでおります。

#### ① 会社の機関

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。取締役会の内部委員会である「人事委員会」及び「報酬委員会」（委員会の過半数及び委員長は社外取締役）並びに、「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレート・ガバナンス態勢を構築しております。

また、取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っております。



## ハ 各機関の内容

### ア 取締役会

- (a) 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項、及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督します。
- (b) 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指します。
- (c) 取締役11名（男性10名、女性1名）のうち3分の1を超える4名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。
- (d) 取締役会の内部委員会
- ・ 人事委員会  
当社の取締役・監査役・執行役員の候補者及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。
  - ・ 報酬委員会  
当社の取締役・執行役員の報酬及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。報酬委員会がその機能を十分に発揮するため、当社は、報酬委員会メンバーである社外取締役の所属企業（又は法人）との間で取締役又は監査役の相互兼任を行っておりません。
  - (e) ガバナンス委員会  
委員長を社外取締役の互選により選任し、コーポレート・ガバナンスの状況や方針・態勢に関する事項について、社外取締役全員と取締役会長・取締役社長が協議し、必要に応じ取締役会に提言を行うことを目的とする「ガバナンス委員会」を設置しております。

### イ 監査役・監査役会

- (a) 監査役  
各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。
- (b) 監査役会  
監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名の5名（男性5名）で構成されております。監査役会は、監査役からの職務の執行の状況の報告や役員等からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針及び監査計画等を決定します。

### ウ グループ経営会議

経営方針、経営戦略、会社及びグループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項について、グループ経営会議規程に基づき、報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

### エ その他の機関

業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する協議及び関連部門の意見の相互調整を図ることを目的に、課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じて担当役員が取りまとめ、取締役会、グループ経営会議等に報告しております。課題別委員会は以下のとおりであります。

- ・ グループ経営モニタリング委員会（事前モニタリング：原則月2回、事後モニタリング：原則月1回）  
当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役会及び経営会議等の付議事項について報告を受け、当社への承認・報告事項の確認、グループ会社の財務の健全性、リスク管理及び業務の適切性の確認を行っております。
- ・ ERM委員会（原則年4回）  
ERMの経営への活用を促進し、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を図り企業価値の拡大を実現するため、ERMに係る協議・検証を行っております。
- ・ グループ収益力強化委員会（原則年4回）  
グループ全体の収益力強化に向け、事業領域ごとに課題認識を共有し、課題の具体的な対応策等の方向性やその進捗状況の確認を行っております。
- ・ グループ海外事業委員会（原則年4回）  
グループの持続的な成長に資する海外事業戦略の在り方（海外事業投資等）についての確認・協議を行っております。また、海外事業におけるグループ全体の収益力強化、シナジー発揮に関する課題認識

を共有するとともに、課題への具体的な対応策の方向性やその進捗状況についての確認・協議を行っております。

- ・ICTイノベーション委員会（原則年4回）  
グループのICTイノベーション戦略、関連する戦略的アライアンス、投資等に関する協議・調整及び進捗管理等を行っております。
- ・リスク・コンプライアンス委員会（原則年4回）  
グループのリスク管理状況・コンプライアンス態勢のモニタリング及びこれらの重要事項の協議・調整等を行っております。
- ・情報開示委員会（原則年4回）  
財務情報をはじめとする当社グループの企業情報を適正に開示できるよう、業務プロセスを検証し、内部統制の有効性評価を行っております。
- ・ブランド委員会（原則年2回）  
グループ全体のブランド戦略の方針・計画に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。
- ・CSR委員会（原則年2回）  
グループCSR取組み方針等についての論議を行うとともに、CSRに係るグローバルな動向や環境変化に関する情報共有、理解の深化を図っております。
- ・グループシステム委員会（原則月1回）  
グループのIT戦略やシステムリスク管理態勢、グループ各社に跨る大規模システム開発等に関する協議・調整及び進捗管理を行っております。

## ② 内部統制システムに関する基本的な考え方

会社法及び会社法施行規則（平成27年5月1日施行）に基づき決定した「MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

### <MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針>

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）は、グループの事業を統括する持株会社として、経営理念（ミッション）の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、企業価値の向上に努めていく。

1. グループ経営管理体制（持株会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）
  - (1) 持株会社は、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を定め、持株会社及びその子会社（会社法及び保険業法上の子会社をいう。本基本方針において以下「グループ会社」という。）の全役職員へ浸透させ、実践させるよう努める。持株会社は、経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の趣旨・精神を尊重する企業文化・風土が形成されているか、その実践状況を取締役に報告する。
  - (2) 持株会社は、グループ全体の事業を統括し、グループ全体の企業価値を最大化する観点から、持株会社が直接出資するグループ国内保険会社及び関連事業会社（以下、直接出資会社という。）に対し、株主総会決議事項について適切な意思表示を行うなど、適切に株主権を行使する。
  - (3) 持株会社は、直接出資会社との間で経営管理契約を締結し、グループ基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を定める。
  - (4) 持株会社は、経営管理契約に基づき、直接出資会社に対しグループ基本方針について遵守を求めるとともに、以下の①～④に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
    - ① 直接出資会社の取締役の職務執行に係る事項の持株会社への報告に関する体制  
直接出資会社の重要事項について、持株会社の承認または持株会社への報告を求める。また、持株会社は、直接出資会社の子会社の経営管理状況等について直接出資会社に報告を求めることができる。
    - ② 直接出資会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（下記2.）
    - ③ 直接出資会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（下記3.）
    - ④ 直接出資会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（下記4.）
  - (5) 直接出資会社の子会社（会社法及び保険業法上の子会社）については、原則として、経営管理契約に基づき、直接出資会社が適切に経営管理を行う。なお、海外の拠点・子会社については、体制整備の推進にあたり現地の法令や特性を考慮する。

2. 職務執行の効率性確保のための体制（持株会社及びその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制）
- (1) 持株会社は、迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度を採用するとともに社外取締役を選任し、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離と機能強化を図る。加えて、取締役会において実質的な議論を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、執行役員への業務執行権限の委譲を進める。
  - (2) 持株会社は、取締役及び執行役員の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう、組織・職務権限規程等を定め、遂行すべき職務及び職務権限を明確にする。
  - (3) 持株会社は、グループの中期経営計画及び年次計画を定め、持株会社及びグループ会社の全役職員にその浸透を図るとともに、その実現に向け、事業分野別の目標数値を設定し、適切な経営資源の配分を行う。また、グループ中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づける。
  - (4) 持株会社は、経営基盤としてのITの重要性に鑑み、グループのITガバナンス基本方針を定め、ITガバナンス態勢を構築する。
  - (5) 持株会社の執行役員は、当社及び直接出資会社の業務執行状況（業績概況を含む。）を取締役に報告する。持株会社の取締役会は、報告内容を踏まえ、必要に応じて、目標の修正または経営資源の追加配分等の対応を行う。
  - (6) 持株会社は、グループ経営会議を定期的で開催する。グループ経営会議には、必要に応じて、グループ国内保険会社役員も出席した上で、グループ事業戦略及びグループ国内保険会社の経営上の重要事項について協議し、意思決定の方向性を定める。
3. グループの法令等遵守体制（持株会社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）
- (1) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのコンプライアンス基本方針に従い、全役職員に対しコンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。
  - (2) 持株会社は、コンプライアンスの徹底と企業倫理の確立を図るため、法令等遵守規程を定めるとともに、その実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定め、その実施状況を監視する。また、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ全体の事業活動、経営環境等を勘案して必要に応じて見直しを行う。
  - (3) 持株会社は、グループ全体のコンプライアンスに関する事項を統括して管理するコンプライアンス統括部門などの組織・体制を整備する。また、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行うためリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会で確認された課題について必要な措置を講じる。持株会社は、定期的にコンプライアンス推進状況を取締役に報告する。
  - (4) 持株会社は、持株会社及びグループ会社の役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合の報告ルールを法令等遵守規程に定める。報告・通報を受けた持株会社のコンプライアンス統括部門は、関係部門及びグループ会社と連携のうえ、その内容を調査し、再発防止策等を策定する。
  - (5) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの反社会的勢力に対する基本方針に従い、反社会的勢力排除のための体制整備（対応統括部署の整備、対応要領の整備、反社会的勢力に係るデータベース管理体制の整備、警察等外部専門機関等との連携強化等）に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を全役職員に徹底する。
  - (6) 持株会社は、グループの役員等の関連当事者との取引を行う場合には、グループ及び株主共同の利益を害することのないよう、競業取引や利益相反取引を取締役会で承認するなど適切に監視を行う。
  - (7) 持株会社及びグループ保険会社は、持株会社が定めるグループ内取引及び業務提携等に関する基本方針に従い、アームズ・レングス・ルールの遵守その他グループ内取引等の適切性を確保するための体制を整備する。
  - (8) 持株会社及びグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの利益相反管理に関する基本方針に従い、利益相反管理のための体制を整備する。
  - (9) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの外部委託管理基本方針に従い、外部委託管理のための体制を整備する。
  - (10) 持株会社及びグループ会社は、組織または個人による違法・不正・反倫理的行為について、全役職員が社内及び社外の窓口に直接通報できるグループ内部通報制度を設け、全役職員に対し制度の周知を図る。また、持株会社はグループの内部通報制度運用規程を定め、通報者が通報を行ったことにより不利な取扱いを行わないことを定めるとともに、制度の運用状況を取締役に報告する。
  - (11) 持株会社は、グループ会社やグループ会社の役職員に対して法令に違反する行為を助言、容認または指示しない。

#### 4. 統合リスク管理体制（持株会社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- (1) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのリスク管理基本方針に従い、基本的な考え方を共有するとともに、各社の事情に応じて会社別のリスク管理方針を定め、適切なリスク管理を実行する。
- (2) 持株会社は、グループに内在する各種リスクを把握し統合リスク管理を適切に行うため、リスク管理部門などの組織・体制を整備する。また、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会における協議結果（統合リスク管理（定量）確認結果を含む。）に基づき、リスクの回避・削減などの必要な措置を講じる。
- (3) 持株会社は、グループ全体のリスク及びリスク管理の状況をモニタリングするとともに、グループ全体のリスクを統合して定量化し、グループ全体に必要な資本が確保されていることを確認する。これらの状況についてリスク・コンプライアンス委員会の協議・調整結果も踏まえて、取締役会に報告する。
- (4) 持株会社は、社会的使命の遂行及びステークホルダーへの責任を果たすため、持株会社が定めるグループの危機管理マニュアルに従い、グループ全体の危機管理態勢及び事業継続態勢を構築し、危機のもたらす被害・ダメージを最小化するために必要な体制を整備する。

#### 5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 持株会社は、監査役候補の選任にあたり、監査役のうち最低1名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任する。
- (2) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループの情報開示統制基本方針に従い、財務情報その他グループに関する情報を適時かつ適正に開示するための体制を整備する。
- (3) 持株会社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に則って、持株会社及び連結子会社の経営成績並びに財政状態の真実明瞭なる報告を行うため、経理規程を定め、経理業務に関する重要事項を規定する。
- (4) 持株会社は、公正な情報開示を担保するため、情報開示統制及び手続規程を定め、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を行うとともに、情報開示の適正性を検証するため情報開示委員会を設置する。
- (5) 持株会社は、情報開示委員会において、金融商品取引法に準拠して実施する「財務報告に係る内部統制」の持株会社及び連結子会社における整備・運用状況の評価結果について検証を行う。
- (6) 持株会社は、持株会社及び連結子会社における情報開示統制の有効性及び情報開示の適正性に関する情報開示委員会による検証結果を取締役に報告する。

#### 6. 内部監査の実効性を確保するための体制

- (1) 持株会社及びグループ国内保険会社は、持株会社が定めるグループの内部監査基本方針に従い、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を実行する。
- (2) 持株会社及びグループ国内保険会社は、内部監査部門として独立した専門組織を設置するとともに、内部監査に係る基本的事項を規定する内部監査規程並びにリスクの種類及び程度に応じた内部監査計画を定める。
- (3) 持株会社の内部監査部門は、持株会社及びグループ国内保険会社等が実施した内部監査の結果等のうち重要な事項、被監査部門における改善状況等を取締役に報告する。

#### 7. 情報管理体制（取締役の職務の執行等に係る情報の保存及び管理に関する体制）

- (1) 持株会社は、会社情報管理規程を定め、取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書等（取締役会議事録及び決裁書等の重要な文書をいい、電磁的記録を含む。）その他の会社情報を適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
- (2) 持株会社及びグループ会社は、持株会社が定めるグループのお客さま情報管理基本方針に従い、個人情報（お客さま情報）の適切な取扱い及び安全管理措置を徹底するための体制を整備する。

#### 8. 監査役監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
  - ① 持株会社は、監査役の職務を補助するため、監査役室を設け専任の職員を置く。
  - ② 持株会社の取締役は、監査役室の独立性に配慮し、監査役室の組織変更、上記職員の人事異動及び懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、上記職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。

(2) 監査役への報告に関する体制

- ① 持株会社の取締役及び執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告しなければならない。
- ② 持株会社の取締役及び執行役員は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果、内部通報の状況その他監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。
- ③ 持株会社及びグループ会社の役職員は、経営上重大な違法・不正・反倫理的行為について、持株会社の監査役に直接内部通報することができるものとする。
- ④ 持株会社及びグループ会社は、①～③の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(3) その他

- ① 持株会社は、監査役が、取締役会のほか、グループ経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。
- ② 持株会社の取締役会長、取締役社長及び代表取締役は、監査役会と定期的に、持株会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- ③ 持株会社の内部監査部門は、監査役から求められたときは、監査役の監査に対し協力する。
- ④ 持株会社は、監査役からその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払または償還の請求等を受けた場合には、同条に従い手続を行う。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会が策定した「MS&ADインシュアランス グループ 内部監査基本方針」に基づき、グループ全ての業務活動を対象として内部監査体制を整備し、効率的かつ実効性のある内部監査を行っております。なお、当社の平成28年度期首における監査部の要員は84名であります。

また、監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、社内各部の監査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名の5名（男性5名）で構成されております。なお、社外監査役については、法律、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の監査業務をサポートするため監査役室を設置し、専任スタッフを配置しております。

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合せ会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けております。

また、必要に応じ会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

ロ 内部監査部門と監査役（及び取締役）の連携状況

内部監査部門長（監査部長）は取締役会にオブザーバーとして出席し、取締役・監査役と情報の共有化を図るとともに、常勤監査役との定期的な連絡会や社外役員との意見交換会を実施し、内部監査計画、内部監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

二 内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、「MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」やその運用状況を踏まえ、内部統制部門に対する監査を行っております。内部統制部門は監査結果を踏まえ、内部統制の強化に向けた取組みを進めております。

④ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、安藤通教氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士15名、その他23名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ 社外取締役及び社外監査役の員数及び人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しております。各社外役員につきまして、当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに独立性

社外役員は、取締役会の監視・監督機能の強化、透明性の高い経営の確保に寄与しております。また、社外役員からの法律及び会計等の専門家としての知識や経験に基づくアドバイスを受けることで、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能となる体制を確保することができます。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の当社からの独立性判断基準は以下のとおりであり、以下に該当しない者を選任することとしております。

- a. 当社又は当社の子会社の業務執行者
- b. 当社の子会社の取締役又は監査役
- c. 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを、当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
- e. 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
- f. 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
- g. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- h. 過去5年間に於いて上記b. からg. のいずれかに該当していた者
- i. 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者
- j. 上記a. からi. までに掲げる者の配偶者又は二親等内の親族

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査や監査役監査及び会計監査の結果、内部統制の状況について取締役会で報告を受けております。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、上記「③内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人と連携しております。

⑥ 責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	渡邊 顯 角田 大憲 小川 是 松永 真理	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	野村 晋右 手塚 裕之 千代田 邦夫	

※会計監査人について、該当事項はありません。

⑦ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	員数	報酬等の総額
取締役（社外取締役を除く）	9名	287
監査役（社外監査役を除く）	3名	51
社外役員	7名	73

(注) 報酬等はすべて基本報酬であります。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)
柄澤 康喜	取締役	提出会社	108
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社	
江頭 敏明	取締役	提出会社	108
	取締役	三井住友海上火災 保険株式会社	

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各取締役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、業績向上に向けたインセンティブとしての機能、中長期的な企業価値向上への貢献、グローバル企業として競争力のある報酬水準などを勘案のうえ、透明性を確保するため社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで取締役会の決議により決定することとしております。各監査役の報酬等の額については、株主総会の決議により定めた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定することとしております。

なお、株主総会の決議により、取締役の報酬は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）（うち社外取締役年額6,000万円以内。）とし、これとは別枠で取締役（社外取締役を除きます。）に対して「株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権」を年額6,000万円以内で割り当てることとしております。また、監査役の報酬は、株主総会の決議により、年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。

⑧ 株式の保有状況

イ 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である三井住友海上火災保険株式会社については、次のとおりであります。

- a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額合計  
1,625銘柄 1,757,786百万円

- b 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
トヨタ自動車株式会社	64,063,595	537,045	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
本田技研工業株式会社	25,739,700	100,462	
株式会社デンソー	10,603,600	58,139	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,051,700	55,844	
三井不動産株式会社	12,727,000	44,919	
株式会社村田製作所	2,415,924	39,947	
三井物産株式会社	24,726,000	39,858	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	39,565	
住友商事株式会社	27,227,840	35,001	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,310,300	31,262	
パナソニック株式会社	19,105,000	30,128	
住友不動産株式会社	6,738,000	29,138	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	25,744	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	23,832	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,654	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	21,745	
マツダ株式会社	8,136,600	19,845	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,146	
豊田通商株式会社	6,000,000	19,110	
株式会社東芝	36,952,000	18,631	
アイシン精機株式会社	4,250,000	18,530	
東レ株式会社	17,638,900	17,762	
ヤマハ株式会社	8,008,900	16,850	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	17,283,798	16,039	
旭化成株式会社	12,184,000	13,999	
株式会社商船三井	34,164,000	13,938	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	2,250,000	13,497	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
エーザイ株式会社	1,493,790	12,749	
アサヒグループホールディングス株式会社	3,331,404	12,704	
株式会社資生堂	5,600,000	11,944	
第一三共株式会社	6,082,378	11,599	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	11,550	
株式会社小松製作所	4,811,000	11,365	
新日鐵住金株式会社	36,620,300	11,077	
日本たばこ産業株式会社	2,800,000	10,641	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	10,536	
アルプス電気株式会社	3,596,400	10,440	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	10,289	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	10,192	
東ソー株式会社	16,559,000	10,034	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	9,906	
A N Aホールディングス株式会社	30,770,000	9,901	
小田急電鉄株式会社	7,760,000	9,506	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	9,495	
株式会社ダイセル	6,303,000	9,032	
株式会社カネカ	10,524,000	8,903	
株式会社 I H I	15,588,000	8,776	
株式会社静岡銀行	7,197,000	8,636	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	8,223	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	7,956	
株式会社足利ホールディングス	15,000,000	7,575	
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	7,563	
凸版印刷株式会社	7,882,000	7,298	
大東建託株式会社	542,000	7,276	
株式会社シマノ	400,000	7,152	
株式会社京葉銀行	10,018,000	6,972	
株式会社横浜銀行	9,738,000	6,855	
住友化学株式会社	11,056,000	6,832	
日野自動車株式会社	3,945,402	6,766	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	6,576	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学株式会社	16,403,215	6,331	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社千葉銀行	6,940,000	6,121	
東洋製罐グループホールディングス株式会 社	3,441,700	6,064	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,986	
京王電鉄株式会社	6,325,373	5,964	
アステラス製薬株式会社	3,000,000	5,902	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	5,838	
株式会社オリエンタルランド	640,000	5,820	
シャープ株式会社	24,658,022	5,794	
近畿日本鉄道株式会社	12,735,000	5,616	
日本航空株式会社	1,488,600	5,567	
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	2,000,908	5,310	
ダイハツ工業株式会社	2,877,000	5,287	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	5,173	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,115	
ソニー株式会社	1,597,800	5,096	
株式会社京都銀行	4,041,000	5,087	
中外製薬株式会社	1,338,200	5,065	
住友重機械工業株式会社	6,337,400	4,987	
株式会社クラレ	3,000,000	4,881	
京成電鉄株式会社	3,179,500	4,746	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,696	
J Xホールディングス株式会社	10,091,839	4,664	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	4,643	
長瀬産業株式会社	2,951,000	4,641	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,617	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	4,535	
住友電気工業株式会社	2,849,605	4,488	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,471	
株式会社日本製鋼所	8,824,000	4,456	
株式会社住友倉庫	6,634,000	4,411	
株式会社伊予銀行	3,053,000	4,356	
株式会社七十七銀行	6,400,000	4,352	
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,326	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	6,631,000	4,296	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
三菱鉛筆株式会社	951,500	4,238	
江崎グリコ株式会社	844,500	4,104	
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,095	
V Tホールディングス株式会社	7,662,000	4,030	
任天堂株式会社	222,000	3,923	
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,846	
株式会社八十二銀行	4,509,546	3,824	
日本電気株式会社	10,814,000	3,817	
積水化学工業株式会社	2,400,000	3,741	
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	3,692	
日本製粉株式会社	6,009,000	3,569	
株式会社トプコン	1,203,800	3,548	
株式会社群馬銀行	4,369,000	3,547	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	3,530	
株式会社日本触媒	2,000,350	3,526	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	3,523	
株式会社L I X I Lグループ	1,235,455	3,517	
住友林業株式会社	2,649,900	3,479	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	3,383	
電気化学工業株式会社	6,916,000	3,278	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,209	
株式会社中国銀行	1,750,000	3,141	
豊田合成株式会社	1,162,700	3,123	
株式会社北洋銀行	6,805,000	3,089	
関西電力株式会社	2,600,000	2,980	
日本電産株式会社	366,376	2,926	
コスモ石油株式会社	17,678,000	2,863	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	2,846	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,830	
日揮株式会社	1,166,000	2,784	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	2,695	
総合警備保障株式会社	654,900	2,681	
三井造船株式会社	13,035,000	2,672	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,864,000	2,631	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
株式会社高島屋	2,221,000	2,623	
株式会社ファーストリテイリング	56,200	2,613	
九州電力株式会社	2,203,180	2,566	
日本精機株式会社	1,082,000	2,562	
株式会社西日本シティ銀行	7,301,268	2,548	
株式会社フジクラ	4,824,000	2,542	
東北電力株式会社	1,860,100	2,540	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	2,490	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,470	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	2,470	
大正製薬ホールディングス株式会社	271,500	2,427	
株式会社第四銀行	5,665,000	2,396	
富士急行株式会社	2,056,701	2,326	
日本製紙株式会社	1,261,911	2,279	
日本郵船株式会社	6,549,000	2,265	
山崎製パン株式会社	1,041,000	2,255	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,246	
アンリツ株式会社	2,668,000	2,238	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,183	
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,034,100	2,177	
エア・ウォーター株式会社	1,010,000	2,169	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	2,141	
日機装株式会社	1,966,000	2,113	
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	3,629,000	2,043	
兼松株式会社	11,613,000	2,032	
株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ	622,572	2,004	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,998	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,980	
日本碍子株式会社	770,636	1,976	
株式会社東日本銀行	4,974,000	1,880	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,836	
ＣＫＤ株式会社	1,610,568	1,813	
東京瓦斯株式会社	2,394,000	1,810	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社名古屋銀行	4,497,450	1,794	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	1,793	
株式会社日本取引所グループ	509,500	1,775	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,769	
株式会社ローソン	207,100	1,725	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,714	
NSユニテッド海運株式会社	5,860,000	1,711	
東急建設株式会社	2,500,000	1,700	
株式会社明電舎	4,377,000	1,698	
オーエスジー株式会社	708,000	1,656	
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,626	
オリックス株式会社	963,000	1,626	
日本空港ビルデング株式会社	219,400	1,597	
宇部興産株式会社	8,292,000	1,558	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,557	
日本電信電話株式会社	209,100	1,546	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,513	
セントラル硝子株式会社	2,614,000	1,482	
株式会社みなと銀行	5,220,000	1,451	
株式会社阿波銀行	2,111,000	1,437	
住友ベークライト株式会社	2,637,000	1,410	
住友精化株式会社	1,600,000	1,369	
明治ホールディングス株式会社	92,566	1,356	
株式会社極洋	4,501,000	1,278	
飯野海運株式会社	1,991,800	1,266	
川崎重工業株式会社	2,086,189	1,266	
マックス株式会社	892,000	1,262	
ブラザー工業株式会社	658,000	1,258	
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,256	
株式会社常陽銀行	2,000,000	1,236	
ヤマトホールディングス株式会社	442,000	1,225	
株式会社東邦銀行	2,444,603	1,207	
株式会社西武ホールディングス	388,000	1,204	
コカ・コーライーストジャパン株式会社	482,769	1,182	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,180	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社山梨中央銀行	2,208,000	1,161	
森永製菓株式会社	2,729,764	1,151	
愛知製鋼株式会社	2,007,000	1,145	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,145	
株式会社J-オイルミルズ	2,713,072	1,134	
太陽誘電株式会社	617,500	1,081	
三井製糖株式会社	2,554,000	1,077	
株式会社秋田銀行	2,928,000	1,074	
株式会社エフピコ	241,320	1,052	
株式会社鹿児島銀行	1,266,000	1,034	
名港海運株式会社	1,038,114	1,019	
日本ゼオン株式会社	914,000	1,014	

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	62,063,595	369,402	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
本田技研工業株式会社	24,239,700	74,803	
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,051,700	52,959	
株式会社デンソー	10,603,600	47,970	
伊藤忠商事株式会社	30,400,000	42,134	
三井不動産株式会社	12,727,000	35,737	
株式会社村田製作所	2,415,924	32,784	
三井物産株式会社	24,726,000	32,020	
富士フイルムホールディングス株式会社	7,000,300	31,158	
ヤマハ株式会社	8,008,900	27,150	
ダイキン工業株式会社	2,962,000	24,916	
東日本旅客鉄道株式会社	2,350,000	22,825	
住友商事株式会社	20,000,040	22,370	
住友不動産株式会社	6,738,000	22,194	
東海旅客鉄道株式会社	1,000,000	19,905	
富士重工業株式会社	4,797,520	19,070	
株式会社豊田自動織機	3,741,900	18,934	
パナソニック株式会社	18,105,000	18,711	
アイシン精機株式会社	4,250,000	18,020	
塩野義製薬株式会社	2,884,000	15,276	
豊田通商株式会社	6,000,000	15,258	
東レ株式会社	15,438,900	14,808	
株式会社資生堂	5,600,000	14,067	
大和ハウス工業株式会社	4,178,000	13,227	
マツダ株式会社	6,496,600	11,346	
株式会社カネカ	10,524,000	10,145	
第一三共株式会社	4,000,000	10,010	
アサヒグループホールディングス株式会社	2,731,404	9,579	
小田急電鉄株式会社	7,760,000	9,506	
ANAホールディングス株式会社	28,770,000	9,122	
東海東京フィナンシャル・ホールディング ス株式会社	14,283,798	8,813	
大東建託株式会社	542,000	8,661	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	8,338	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
株式会社東芝	36,952,000	8,092	
新日鐵住金株式会社	3,662,030	7,917	
東ソー株式会社	16,559,000	7,832	
株式会社小松製作所	4,011,000	7,685	
旭化成株式会社	10,000,000	7,609	
China Pacific Insurance Group Company Limited	17,991,000	7,580	
凸版印刷株式会社	7,882,000	7,440	
東洋製罐グループホールディングス株式会 社	3,441,700	7,255	
株式会社シマノ	400,000	7,056	
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	5,299,805	6,969	
株式会社商船三井	30,164,000	6,907	
株式会社ダイセル	4,303,000	6,618	
ヤマハ発動機株式会社	3,512,400	6,575	
日本たばこ産業株式会社	1,400,000	6,566	
カシオ計算機株式会社	2,885,500	6,552	
テイ・エス テック株式会社	2,451,800	6,458	
日本航空株式会社	1,488,600	6,136	
住友金属鉱山株式会社	5,400,000	6,034	
京王電鉄株式会社	6,096,373	6,023	
いすゞ自動車株式会社	5,148,000	5,981	
近鉄グループホールディングス株式会社	12,735,000	5,807	
株式会社岡村製作所	5,295,615	5,692	
株式会社ブリヂストン	1,243,000	5,226	
V Tホールディングス株式会社	7,662,000	5,179	
株式会社オリエンタルランド	640,000	5,100	
エーザイ株式会社	743,790	5,035	
アルプス電気株式会社	2,517,500	4,939	
名古屋鉄道株式会社	9,316,541	4,900	
株式会社丸井グループ	3,000,000	4,839	
株式会社足利ホールディングス	15,000,000	4,830	
日野自動車株式会社	3,945,402	4,801	
スルガ銀行株式会社	2,340,008	4,628	
三菱鉛筆株式会社	951,500	4,595	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
相鉄ホールディングス株式会社	6,629,000	4,574	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
ダイハツ工業株式会社	2,877,000	4,562	
キッコーマン株式会社	1,231,000	4,554	
株式会社日清製粉グループ本社	2,491,995	4,458	
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,104,000	4,382	
J Xホールディングス株式会社	10,091,839	4,377	
スタンレー電気株式会社	1,709,200	4,349	
京成電鉄株式会社	2,742,500	4,341	
王子ホールディングス株式会社	9,384,793	4,241	
株式会社A Tグループ	1,793,203	4,160	
株式会社静岡銀行	5,038,000	4,090	
株式会社京葉銀行	10,018,000	4,077	
総合警備保障株式会社	654,900	3,994	
住友電気工業株式会社	2,849,605	3,901	
株式会社住友倉庫	6,634,000	3,801	
住友化学株式会社	7,456,000	3,795	
三井化学株式会社	10,003,215	3,751	
株式会社I H I	15,588,000	3,709	
日本製粉株式会社	4,009,000	3,708	
長瀬産業株式会社	2,951,000	3,650	
株式会社千葉銀行	6,440,000	3,612	
レンゴー株式会社	6,305,000	3,581	
任天堂株式会社	222,000	3,552	
株式会社クラレ	2,500,000	3,440	
住友林業株式会社	2,649,900	3,426	
積水化学工業株式会社	2,400,000	3,326	
デンカ株式会社	6,916,000	3,202	
シャープ株式会社	24,658,022	3,180	
江崎グリコ株式会社	544,500	3,141	
株式会社日本製鋼所	8,824,000	3,132	
富士急行株式会社	2,001,701	3,096	
丸一鋼管株式会社	1,000,000	3,085	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	8,358,000	3,067	
日本電気株式会社	10,814,000	3,060	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	2,000,908	3,033	総合的な取引関係の維持・強化を目的とする戦略投資
住友ゴム工業株式会社	1,734,354	3,016	
ソニー株式会社	1,038,600	3,004	
西日本鉄道株式会社	3,887,000	2,853	
日本電産株式会社	366,376	2,821	
株式会社京都銀行	3,839,000	2,817	
東邦瓦斯株式会社	3,524,594	2,816	
東京急行電鉄株式会社	2,934,211	2,766	
株式会社ジェイテクト	1,881,700	2,747	
株式会社広島銀行	6,631,000	2,725	
住友重機械工業株式会社	5,704,400	2,652	
東洋ゴム工業株式会社	1,561,500	2,623	
関西電力株式会社	2,600,000	2,591	
株式会社LIXILグループ	1,111,955	2,551	
日本製紙株式会社	1,261,911	2,527	
豊田合成株式会社	1,162,700	2,525	
九州電力株式会社	2,203,180	2,359	
日本精機株式会社	1,082,000	2,354	
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	4,864,000	2,339	
東急建設株式会社	2,500,000	2,300	
株式会社日本触媒	400,070	2,292	
株式会社明電舎	4,377,000	2,245	
三井造船株式会社	13,035,000	2,189	
株式会社七十七銀行	5,440,000	2,165	
東北電力株式会社	1,490,100	2,163	
ニッコンホールディングス株式会社	1,034,100	2,109	
コスモエネルギーホールディングス株式会社	1,767,800	2,108	
三井倉庫ホールディングス株式会社	7,005,000	2,101	
セイノーホールディングス株式会社	1,724,377	2,091	
日本電信電話株式会社	418,200	2,027	
大正製薬ホールディングス株式会社	221,500	1,975	
日揮株式会社	1,166,000	1,964	
株式会社ローソン	207,100	1,950	
株式会社八十二銀行	4,009,546	1,944	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社第四銀行	5,000,000	1,935	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
兼松株式会社	11,613,000	1,904	
株式会社群馬銀行	4,069,000	1,892	
株式会社ファーストリテイリング	52,400	1,887	
株式会社伊予銀行	2,555,800	1,883	
株式会社山口フィナンシャルグループ	1,786,000	1,827	
大同特殊鋼株式会社	4,628,549	1,805	
山崎製パン株式会社	741,000	1,756	
エア・ウォーター株式会社	1,010,000	1,682	
明治ホールディングス株式会社	185,132	1,675	
アンリツ株式会社	2,668,000	1,651	
宇部興産株式会社	8,292,000	1,650	
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	3,629,000	1,636	
大日本住友製薬株式会社	1,259,200	1,631	
株式会社東京ＴＹフィナンシャルグループ	622,572	1,628	
日機装株式会社	1,966,000	1,625	
日本碍子株式会社	770,636	1,602	
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,463,260	1,598	
東急不動産ホールディングス株式会社	2,090,500	1,597	
株式会社ライフコーポレーション	562,300	1,584	
株式会社高島屋	1,666,000	1,567	
日産自動車株式会社	1,500,000	1,562	
中外製薬株式会社	446,200	1,555	
オリックス株式会社	963,000	1,546	
株式会社中国銀行	1,312,500	1,538	
株式会社名古屋銀行	4,097,450	1,516	
ＣＫＤ株式会社	1,610,568	1,496	
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	10,058,819	1,488	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	430,396	1,468	
株式会社西日本シティ銀行	7,279,268	1,448	
株式会社山陰合同銀行	2,017,000	1,403	
株式会社北洋銀行	4,805,000	1,369	
CEYLINCO INSURANCE PLC.	1,200,000	1,366	
株式会社ダイヘン	2,636,000	1,349	
株式会社トプコン	903,800	1,341	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄株式会社	1,307,297	1,294	総合的な取引関係の 維持・強化を目的と する戦略投資
三井製糖株式会社	2,554,000	1,282	
ホーチキ株式会社	993,000	1,279	
日本郵船株式会社	5,895,000	1,279	
太平洋セメント株式会社	4,821,000	1,248	
株式会社大和証券グループ本社	1,719,000	1,190	
株式会社エフピコ	241,320	1,161	
株式会社極洋	4,501,000	1,161	
ニチハ株式会社	654,300	1,114	
前田建設工業株式会社	1,314,000	1,102	
イオン株式会社	670,100	1,089	
株式会社共立メンテナンス	111,120	1,078	
東京瓦斯株式会社	2,044,000	1,072	
株式会社東京放送ホールディングス	607,729	1,059	
株式会社ワークマン	320,000	1,054	
森永製菓株式会社	1,829,764	1,048	
住友ベークライト株式会社	2,374,000	1,046	
マックス株式会社	892,000	1,031	
トヨタ紡織株式会社	560,000	1,027	
川崎汽船株式会社	4,685,000	1,021	
能美防災株式会社	589,000	1,003	

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-
上場株式	-	1,495	-	-	△121

d 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

e 投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ロ 提出会社の状況

該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

ハ 当社では、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	46	10	49	11
連結子会社	335	9	338	40
計	381	20	387	52

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として404百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として462百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※5 631,141	※5 1,083,838
コールローン	200,336	31,175
買現先勘定	※7 36,497	29,999
債券貸借取引支払保証金	※7 326,525	※7 275,350
買入金銭債権	102,636	125,785
金銭の信託	※5 541,881	※5,※7 828,097
有価証券	※3,※5,※6 14,444,996	※3,※5,※6,※7 14,670,914
貸付金	※4,※11 775,816	※4,※11 883,106
有形固定資産	※1,※2 478,631	※1,※2 477,799
土地	243,662	235,730
建物	199,791	204,263
リース資産	3,393	2,848
建設仮勘定	5,226	1,934
その他の有形固定資産	26,557	33,022
無形固定資産	181,497	522,081
ソフトウェア	74,760	82,529
のれん	82,944	204,055
リース資産	52	25
その他の無形固定資産	23,739	235,470
その他資産	※9 923,712	※9 1,251,615
退職給付に係る資産	54,762	32,815
繰延税金資産	40,851	45,871
支払承諾見返	※10 59,500	※10 55,500
貸倒引当金	△10,741	△10,300
資産の部合計	18,788,046	20,303,649
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	13,839,481	15,283,850
支払備金	1,491,004	1,967,518
責任準備金等	12,348,477	13,316,332
社債	226,188	349,841
その他負債	※5 1,022,609	※5 1,299,598
退職給付に係る負債	138,914	188,853
役員退職慰労引当金	953	796
賞与引当金	23,961	33,589
特別法上の準備金	136,738	161,032
価格変動準備金	136,738	161,032
繰延税金負債	303,036	205,312
支払承諾	※10 59,500	※10 55,500
負債の部合計	15,751,383	17,578,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	670,646
利益剰余金	490,329	628,562
自己株式	△49,978	△80,065
株主資本合計	1,215,678	1,319,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,324,886
繰延ヘッジ損益	32,140	40,113
為替換算調整勘定	94,417	22,369
退職給付に係る調整累計額	28,690	△8,343
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,379,024
非支配株主持分	29,950	27,106
純資産の部合計	3,036,663	2,725,274
負債及び純資産の部合計	18,788,046	20,303,649

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	4,689,658	5,013,038
保険引受収益	3,871,177	4,606,563
正味収入保険料	2,939,113	3,078,732
収入積立保険料	138,799	116,225
積立保険料等運用益	50,898	48,953
生命保険料	721,705	1,356,334
支払備金戻入額	1,375	—
その他保険引受収益	※1 19,285	6,317
資産運用収益	803,435	389,582
利息及び配当金収入	253,616	268,620
金銭の信託運用益	89,065	2,879
有価証券売却益	157,175	144,405
有価証券償還益	1,840	1,856
金融派生商品収益	—	17,237
特別勘定資産運用益	350,206	—
その他運用収益	2,429	3,536
積立保険料等運用益振替	△50,898	△48,953
その他経常収益	15,044	16,892
持分法による投資利益	1,302	2,245
その他の経常収益	13,742	14,646
経常費用	4,402,596	4,721,460
保険引受費用	3,760,218	3,904,219
正味支払保険金	1,650,547	1,627,340
損害調査費	※3 156,147	※3 161,666
諸手数料及び集金費	※3 600,326	※3 640,777
満期返戻金	303,288	293,137
契約者配当金	858	1,015
生命保険金等	346,127	396,259
支払備金繰入額	—	27,870
責任準備金等繰入額	697,300	744,397
その他保険引受費用	5,621	※1 11,755
資産運用費用	53,940	210,745
金銭の信託運用損	109	19,168
有価証券売却損	6,507	9,896
有価証券評価損	5,164	17,946
有価証券償還損	961	1,062
金融派生商品費用	6,342	—
特別勘定資産運用損	—	76,153
その他運用費用	※2 34,853	※2 86,518
営業費及び一般管理費	※3 577,998	※3 590,839
その他経常費用	10,439	15,655
支払利息	7,052	7,432
貸倒損失	40	170
保険業法第113条繰延資産償却費	236	236
その他の経常費用	3,110	7,815
経常利益	287,061	291,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	9,021	17,753
固定資産処分益	9,021	2,771
その他特別利益	—	※5 14,982
特別損失	76,260	52,238
固定資産処分損	4,632	2,572
減損損失	※4 1,944	※4 10,129
特別法上の準備金繰入額	69,684	24,293
価格変動準備金繰入額	69,684	24,293
その他特別損失	—	※6 15,242
税金等調整前当期純利益	219,822	257,094
法人税及び住民税等	28,836	62,816
法人税等調整額	53,132	12,466
法人税等合計	81,968	75,282
当期純利益	137,853	181,811
非支配株主に帰属する当期純利益	1,606	294
親会社株主に帰属する当期純利益	136,247	181,516

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	137,853	181,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581,217	△308,774
繰延ヘッジ損益	8,709	7,973
為替換算調整勘定	53,878	△67,259
退職給付に係る調整額	18,427	△36,989
持分法適用会社に対する持分相当額	7,885	△9,877
その他の包括利益合計	※1 670,118	※1 △414,927
包括利益	807,972	△233,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	805,117	△230,492
非支配株主に係る包括利益	2,854	△2,623

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当期変動額					
剰余金の配当			△35,219		△35,219
親会社株主に帰属する当期純利益			136,247		136,247
自己株式の取得				△20,077	△20,077
自己株式の処分		0		2	2
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
非支配株主へ付与されたプット・オプション					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△21	101,027	△20,074	80,931
当期末残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当期変動額							
剰余金の配当							△35,219
親会社株主に帰属する当期純利益							136,247
自己株式の取得							△20,077
自己株式の処分							2
連結子会社の増資による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
非支配株主へ付与されたプット・オプション							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,442	673,295
当期変動額合計	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,442	754,227
当期末残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当期変動額					
剰余金の配当			△43,284		△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益			181,516		181,516
自己株式の取得				△30,089	△30,089
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206			△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション		△3,908			△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,680	138,232	△30,087	103,464
当期末残高	100,000	670,646	628,562	△80,065	1,319,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,950	3,036,663
当期変動額							
剰余金の配当							△43,284
親会社株主に帰属する当期純利益							181,516
自己株式の取得							△30,089
自己株式の処分							3
連結子会社の増資による持分の増減							△566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△206
非支配株主へ付与されたプット・オプション							△3,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	△2,843	△414,852
当期変動額合計	△310,898	7,973	△72,048	△37,034	△412,008	△2,843	△311,388
当期末残高	1,324,886	40,113	22,369	△8,343	1,379,024	27,106	2,725,274

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,822	257,094
減価償却費	47,635	43,746
減損損失	1,944	10,129
のれん償却額	14,436	6,281
支払備金の増減額 (△は減少)	△446	29,336
責任準備金等の増減額 (△は減少)	690,272	737,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,038	△4,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△167	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,939	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△642	1,521
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	69,684	24,293
利息及び配当金収入	△253,616	△268,620
金銭の信託関係損益 (△は益)	△88,941	16,337
有価証券関係損益 (△は益)	△146,381	△117,355
金融派生商品損益 (△は益)	6,342	△17,237
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△350,206	76,153
支払利息	7,052	7,432
為替差損益 (△は益)	24,795	77,069
有形固定資産関係損益 (△は益)	△4,281	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△1,302	△2,245
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△38,598	△12,290
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	72,236	53,871
その他	△3,013	△2,454
小計	258,526	915,623
利息及び配当金の受取額	406,187	413,020
利息の支払額	△7,044	△7,315
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,485	△30,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,184	1,291,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	3,996	△6,378
買入金銭債権の取得による支出	△5,998	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,756	8,033
金銭の信託の増加による支出	△215,680	△456,026
金銭の信託の減少による収入	336,392	153,046
有価証券の取得による支出	△2,959,364	△2,557,765
有価証券の売却・償還による収入	2,465,036	2,340,374
貸付けによる支出	△220,142	△350,336
貸付金の回収による収入	248,124	244,814
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	1,184	887
その他	△35,300	23,955
<b>資産運用活動計</b>	<b>△366,994</b>	<b>△599,394</b>
営業活動及び資産運用活動計	261,189	691,622
有形固定資産の取得による支出	△22,809	△22,016
有形固定資産の売却による収入	13,599	5,021
無形固定資産の取得による支出	△15,702	△18,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △17,271	※2 △574,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △7,554
その他	△1,493	△1,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△410,671</b>	<b>△1,217,980</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	—	436,767
借入金の返済による支出	—	△240,000
社債の発行による収入	—	148,967
社債の償還による支出	—	△70,000
自己株式の取得による支出	△20,077	△30,089
配当金の支払額	△35,189	△43,242
非支配株主への配当金の支払額	△1,325	△1,281
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△384
その他	△2,349	△1,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△58,941</b>	<b>199,075</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,201	△20,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,771	251,605
現金及び現金同等物の期首残高	625,084	805,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△699
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	46
現金及び現金同等物の期末残高	※1 805,455	※1 1,056,407

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 119社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

#### 連結の範囲の変更

MS Amlin plc 他57社は株式の取得等により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Cardinal Reinsurance Limited (旧社名:Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited) は株式の売却により子会社でなくなったため、また、Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedは実質的に清算し重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主な会社名 株式会社安心ダイヤル

MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 10社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

#### 持分法適用の範囲の変更

Miles Smith Holdings Limited及びManchester Underwriting Management LimitedはMS Amlin plcの株式の取得により新たに関連会社となったため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社安心ダイヤル、株式会社全管協SSIホールディングス他)については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他110社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

- ⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,215百万円増加しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金、通貨オプション取引の一部について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## (11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び当該資産を計上しているau損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

### (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
341,484	356,407

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
14,659	14,424

※3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券(株式)	16,442	18,680
有価証券(外国証券)	145,956	142,448
有価証券(その他の証券)	9,214	8,805
合計	171,612	169,935

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	3	1
延滞債権額	824	394
3ヵ月以上延滞債権額	832	938
貸付条件緩和債権額	1,913	1,795
合計	3,575	3,129

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預貯金	7,895	22,055
金銭の信託	2,464	2,311
有価証券	174,410	283,656
合計	184,770	308,023

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他負債（借入金）	10	9

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
405,277	389,507

※7 消費貸借契約及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コマーシャルペーパー	23,997	14,999
有価証券	53,718	193,542
合計	77,715	208,542

8 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
2,620,349	2,534,442

※9 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1,184	947

※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成27年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※11 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
5,361	5,030

（連結損益計算書関係）

※1 その他保険引受収益又はその他保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他保険引受収益	3,459	—
その他保険引受費用	—	1,628

※2 その他運用費用には為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他運用費用	25,779	76,842

※3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
代理店手数料等	616,460	657,756
給与	266,666	279,245

（注）事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※4 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	神奈川県内に保有する賃貸用ビルなど9物件	382	土地	266
				建物	116
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など11物件	1,561	土地	1,086
				建物	474

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び賃貸用に用途を変更したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,944百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	香川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	249	土地	38
				建物	210
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど21物件	9,394	土地	7,861
				建物	1,533
その他	その他の無形固定資産	保険事業に係るソフトウェア	485	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,129百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

※5 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedに係る為替換算調整勘定の取崩額8,807百万円及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において退職給付信託の一部返還に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したことによる利益6,174百万円であります。

※6 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社におけるキャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等11,344百万円及び一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム関連費用3,898百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	897,979	△336,466
組替調整額	△124,034	△115,480
税効果調整前	773,945	△451,947
税効果額	△192,728	143,172
その他有価証券評価差額金	581,217	△308,774
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,489	16,202
組替調整額	△5,158	△5,659
税効果調整前	11,330	10,542
税効果額	△2,620	△2,569
繰延ヘッジ損益	8,709	7,973
為替換算調整勘定		
当期発生額	53,194	△56,719
組替調整額	683	△10,539
為替換算調整勘定	53,878	△67,259
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,392	△43,086
組替調整額	16	△8,689
税効果調整前	25,409	△51,776
税効果額	△6,981	14,786
退職給付に係る調整額	18,427	△36,989
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,404	△8,307
組替調整額	△1,518	△1,570
持分法適用会社に対する持分相当額	7,885	△9,877
その他の包括利益合計	670,118	△414,927

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	13,383	7,719	1	21,101
合計	13,383	7,719	1	21,101

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,719千株は、市場買付による増加7,689千株、単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	17,862	29	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	利益剰余金	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	21,101	8,518	1	29,618
合計	21,101	8,518	1	29,618

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加8,518千株は、市場買付による増加8,492千株、単元未満株式の買取りによる増加26千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	21,245	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	利益剰余金	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日

3 非支配株主へ付与されたプット・オプション

連結子会社であるAioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limitedが、同社の連結子会社であるBox Innovation Group Limited（以下、BIG社という。）の非支配株主に対して付与したBIG社株式に係る売建プット・オプションの償還金額の当事業年度末における現在価値を、その他負債に計上しており、同額を資本剰余金の減額として認識しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預貯金	631,141	1,083,838
コールローン	200,336	31,175
買現先勘定	36,497	29,999
買入金銭債権	102,636	125,785
金銭の信託	541,881	828,097
有価証券	14,444,996	14,670,914
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△163,338	△176,397
現金同等物以外の買入金銭債権	△37,163	△83,189
現金同等物以外の金銭の信託	△541,881	△828,097
現金同等物以外の有価証券	△14,409,651	△14,625,719
現金及び現金同等物	805,455	1,056,407

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにBox Innovation Group Limited (以下、B I G社という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにB I G社株式の取得価額とB I G社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	21,068
(うち無形固定資産	14,738)
のれん	8,514
負債	△7,795
非支配株主持分	△3,087
B I G社株式の取得価額	18,699
B I G社現金及び現金同等物	△1,688
差引：B I G社取得のための支出	17,011

なお、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにMS Amlin plc (以下、MS Amlin社という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMS Amlin社株式の取得価額とMS Amlin社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,431,697
(うち有価証券	700,664)
(うち無形固定資産	226,335)
のれん	130,719
負債	△953,779
(うち保険契約準備金	△778,126)
為替換算調整勘定	19,535
非支配株主持分	△495
MS Amlin社株式の取得価額	627,677
MS Amlin社現金及び現金同等物	△53,488
差引：MS Amlin社取得のための支出	574,189

なお、株式取得日以降連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりCardinal Reinsurance Limited（以下、Cardinal Re社という。）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCardinal Re社株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

（単位：百万円）	
資産	17,252
負債	△7,386
その他の包括利益累計額	△1,733
子会社株式売却損	△800
Cardinal Re社株式の売却価額	7,330
Cardinal Re社現金及び現金同等物	△14,885
差引：Cardinal Re社売却による支出	△7,554

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	4,357	5,112
1年超	10,146	21,179
合計	14,503	26,292

（貸手側）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
1年内	580	622
1年超	2,240	2,206
合計	2,820	2,828

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数オプション取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、一括清算ネットティングが可能な契約の締結等を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、取引執行部門と事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

##### ① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

##### ② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しています。

##### ③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク及び市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市

場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	631,141	631,301	159
(2) コールローン	200,336	200,336	—
(3) 買現先勘定	36,497	36,497	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326,525	326,525	—
(5) 買入金銭債権	102,636	102,636	—
(6) 金銭の信託	541,881	541,881	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,616,117	2,616,117	—
満期保有目的の債券	910,370	1,014,645	104,275
責任準備金対応債券	932,316	1,031,924	99,608
その他有価証券	9,647,674	9,647,674	—
(8) 貸付金	775,816		
貸倒引当金(*1)	△682		
	775,134	789,199	14,065
資産計	16,720,631	16,938,740	218,108
社債	226,188	242,544	16,356
負債計	226,188	242,544	16,356
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,841	6,841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	29,803	29,803	—
デリバティブ取引計	36,644	36,644	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,083,838	1,084,286	448
(2) コールローン	31,175	31,175	—
(3) 買現先勘定	29,999	29,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	275,350	275,350	—
(5) 買入金銭債権	125,785	125,785	—
(6) 金銭の信託	828,097	828,097	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	3,224,129	3,224,129	—
満期保有目的の債券	1,056,254	1,293,985	237,731
責任準備金対応債券	1,094,252	1,172,227	77,974
その他有価証券	8,993,933	8,993,933	—
(8) 貸付金	883,106		
貸倒引当金 (*1)	△450		
	882,656	901,448	18,792
資産計	17,625,472	17,960,419	334,946
社債	349,841	368,730	18,889
負債計	349,841	368,730	18,889
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,064	20,064	—
ヘッジ会計が適用されているもの	52,811	52,811	—
デリバティブ取引計	72,875	72,875	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマースペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマースペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

主に日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	171,612	169,935
その他の非上場株式	105,770	85,611
組合出資金等	61,136	46,796
合計	338,518	302,344

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	621,562	9,298	123	0
コールローン	200,336	—	—	—
買現先勘定	36,497	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	326,525	—	—	—
買入金銭債権	65,474	—	—	34,624
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	—	28,100	700,200
社債	24,828	50,732	25,802	67,800
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
外国証券	—	338	666,747	244,199
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	135,528	684,037	942,685	905,644
地方債	25,535	38,998	65,900	114,000
社債	180,242	580,195	450,280	136,952
外国証券	150,090	548,383	696,626	135,187
貸付金(*)	103,102	282,541	175,179	149,851
合計	1,874,523	2,194,525	3,051,444	2,488,459

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない959百万円、返済期限の定めのないもの64,968百万円は含めておりません。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,072,187	11,393	79	0
コールローン	31,175	—	—	—
買現先勘定	29,999	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	275,350	—	—	—
買入金銭債権	96,908	—	—	26,590
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	59,400	810,200
社債	31,525	21,507	23,502	87,900
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	49,700
社債	—	4,500	—	11,250
外国証券	—	6,018	856,573	141,606
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	57,027	618,357	845,950	888,474
地方債	10,722	56,745	67,130	109,900
社債	125,749	670,658	366,653	132,816
外国証券	120,265	542,994	811,388	115,189
貸付金（*）	99,055	270,515	314,592	133,962
合計	1,949,965	2,202,689	3,345,270	2,507,590

（\*） 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない515百万円、返済期限の定めのないもの65,150百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	—	—	—	—	156,191
合計	70,000	—	—	—	—	156,191

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	347,310
合計	—	—	—	—	—	347,310

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	198,105	△220,437

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	872,781	977,126	104,345
	その他	—	—	—
	小計	872,781	977,126	104,345
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	37,588	37,518	△70
	その他	14,251	14,251	—
	小計	51,840	51,769	△70
合計		924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	1,055,060	1,292,794	237,734
	その他	—	—	—
	小計	1,055,060	1,292,794	237,734
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,193	1,190	△3
	その他	13,675	13,675	—
	小計	14,869	14,866	△3
合計		1,069,930	1,307,661	237,731

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

### 3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	—	—	—
	外国証券	923,452	1,023,145	99,693
	小計	923,452	1,023,145	99,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	8,863	8,778	△84
	小計	8,863	8,778	△84
合計		932,316	1,031,924	99,608

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	66,067	79,336	13,268
	外国証券	997,043	1,062,016	64,972
	小計	1,063,111	1,141,352	78,241
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,700	1,699	△0
	外国証券	29,441	29,174	△266
	小計	31,141	30,874	△266
合計		1,094,252	1,172,227	77,974

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,358,320	4,086,543	271,776
	株式	3,023,028	1,206,153	1,816,874
	外国証券	1,560,772	1,373,502	187,270
	その他	84,350	71,716	12,634
	小計	9,026,471	6,737,915	2,288,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,382	222,188	△806
	株式	40,340	44,539	△4,199
	外国証券	394,327	400,293	△5,965
	その他	63,946	63,953	△6
	小計	719,997	730,975	△10,978
合計		9,746,468	7,468,890	2,277,577

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,350,184	3,935,096	415,088
	株式	2,342,292	1,034,275	1,308,016
	外国証券	1,443,361	1,309,574	133,786
	その他	75,444	66,303	9,140
	小計	8,211,282	6,345,250	1,866,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	63,593	63,870	△277
	株式	143,756	159,324	△15,568
	外国証券	587,526	599,139	△11,613
	その他	108,839	109,002	△162
	小計	903,715	931,336	△27,621
合計		9,114,998	7,276,587	1,838,410

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	332,945	34,265	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	186,353	14,267	351

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	511,768	3,750	192
株式	185,976	99,995	2,029
外国証券	417,633	19,165	4,286
その他	0	—	0
合計	1,115,378	122,910	6,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	631,130	5,029	277
株式	202,168	110,445	1,518
外国証券	475,074	14,661	7,749
その他	10,000	0	0
合計	1,318,373	130,137	9,545

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,476百万円（うち、株式86百万円、外国証券3,115百万円、その他1,275百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,440百万円（うち、株式16,088百万円、外国証券1,351百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて506百万円（うち、株式371百万円、外国証券133百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	26,078	△31,516

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	44,249	42,870	1,378

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	74,472	73,515	957

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,060	—	△366	△366
	買建	21,236	—	257	257
合計		—	—	△109	△109

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物オプション取引				
	売建	17,781	—	△0	3
	買建	5,966	—	8	0
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	224,421	—	△1,075	△1,075
	買建	178,586	—	△1,653	△1,653
	通貨オプション取引				
	売建	30,203	—	△77	230
	買建	31,757	—	167	△235
合計		—	—	△2,629	△2,730

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物オプション取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
- 3 通貨オプション取引  
取引金融機関から提示された価格によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	160,151	144,151	7,983	7,983
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	△104	△104
	金利オプション取引				
	スワップション 買建	15,000	—	6	△45
合計		—	—	7,885	7,832

（注）時価の算定方法

## 1 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

## 2 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	222,500	216,500	24,854	24,854
	受取変動・支払固定	30,220	24,220	△937	△937
合計		—	—	23,916	23,916

（注）時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	31,559	—	△647	△647
	株価指数オプション取引 売建	509	—	△8	0
	合計	—	—	△655	△647

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	111,289	—	△218	△218
	株価指数オプション取引 売建	79	—	△0	0
	合計	—	—	△218	△218

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	98,042	—	△424	△424
	合計	—	—	△424	△424

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	255,770	—	△168	△168
	買建	2,690	—	—	—
	債券先物オプション取引				
	売建	263	—	△2	△1
	買建	1,317	—	3	1
	合計	—	—	△167	△167

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (5) 信用関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	120,723	76,420	843	843
合計		—	—	843	843

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	75,521	49,507	394	394
合計		—	—	394	394

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	—	△11	7
	買建	287	—	11	△5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	29,298	6,517	△643	1,304
	買建	26,789	6,191	379	△966
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	△24	△24
	包括的リスク引受契約	—	—	△433	△433
	合計	—	—	△697	△94

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	232	—	△9	9
	買建	232	—	9	△7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,664	12,517	△648	711
	買建	58,801	45,254	496	△325
	その他				
	売建	5,781	126	△35	△35
	買建	126	126	△0	△0
	包括的リスク引受契約	—	—	△1,042	△1,042
	合計	—	—	△1,230	△690

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	492,433	—	△8,417
合計			—	—	△8,417

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	505,818	—	12,649
公正価値ヘッジ (時価ヘッジ)	為替予約取引 売建	外貨預金	14,519	—	489
純投資ヘッジ (繰延ヘッジ)	通貨オプション取引 売建	子会社に対する 持分への投資	146,357	—	△1,998
	買建		144,658	—	721
合計			—	—	11,862

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△46
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	259,600	259,600	40,258
合計			—	—	40,211

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△266
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	194,900	194,900	40,436
合計			—	—	40,169

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

## (4) 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	17,513	—	△1,991
合計			—	—	△1,991

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	19,265	—	779
合計			—	—	779

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、退職給付信託を設定しております。

その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	517,186		523,055	
勤務費用	20,256		20,363	
利息費用	5,009		5,027	
数理計算上の差異の発生額	638		44,132	
退職給付の支払額	△26,363		△31,772	
連結範囲の変更	—		97,181	
その他	6,328		314	
退職給付債務の期末残高	523,055		658,302	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	409,032		438,903	
期待運用収益	6,475		7,523	
数理計算上の差異の発生額	26,157		1,299	
事業主からの拠出額	11,421		5,517	
退職給付の支払額	△18,066		△23,063	
退職給付信託の一部返還	—		△19,998	
連結範囲の変更	—		93,511	
その他	3,882		178	
年金資産の期末残高	438,903		503,873	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	428,148	557,095
年金資産	△438,903	△503,873
	△10,754	53,222
非積立型制度の退職給付債務	94,906	101,207
アセット・シーリングによる調整額	—	1,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,151	156,038
退職給付に係る負債	138,914	188,853
退職給付に係る資産	△54,762	△32,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,151	156,038

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	20,256	20,363
利息費用	5,009	5,027
期待運用収益	△6,475	△7,523
数理計算上の差異の費用処理額	415	△2,351
過去勤務費用の費用処理額	△339	△163
その他	3	△6,160
確定給付制度に係る退職給付費用	18,869	9,191

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
- 2 当連結会計年度の「その他」には、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社において退職給付信託の一部返還に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したことによる利益6,174百万円が含まれており、特別利益として計上しております。
- 3 当連結会計年度においては上表の退職給付費用以外に、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社におけるキャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等11,344百万円が発生しており、特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	△339	△163
数理計算上の差異	25,748	△51,612
合計	25,409	△51,776

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△163	—
未認識数理計算上の差異	△40,256	11,355
合計	△40,420	11,355

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	55	56
株式	22	19
生命保険一般勘定	10	11
その他	13	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度11%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として 0.7~1.1	主として 0.2~0.7
長期期待運用収益率		
退職給付信託	0.0	0.5
上記以外	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,289	4,902

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	34,581	31,398
土地等	15,947	16,120
ソフトウェア	26,517	27,025
責任準備金等	238,861	235,115
支払備金	38,861	44,154
価格変動準備金	39,386	44,991
退職給付に係る負債	39,944	52,472
繰越欠損金	19,168	20,959
その他	53,567	48,525
繰延税金資産小計	506,837	520,763
評価性引当額	△58,391	△60,064
繰延税金資産合計	448,445	460,699
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△657,947	△514,903
時価評価による簿価修正額	△22,041	△48,542
その他	△30,641	△56,695
繰延税金負債合計	△710,630	△620,140
繰延税金負債の純額	△262,184	△159,441

(注) 前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額を記載しております。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
連結子会社との税率差異	△7.1	△6.1
税率変更による影響	12.4	4.4
受取配当等の益金不算入額	△6.5	△3.4
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	1.5	2.2
評価性引当額の増減	△2.3	△1.8
為替換算調整勘定の取崩	0.1	△1.4
その他	3.6	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	29.3

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は699百万円、繰延税金負債は5,421百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は15,792百万円、法人税等調整額は11,478百万円それぞれ増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益は11,077百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(取得による企業結合)

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したBox Innovation Group Limitedの取得原価の配分について、前連結会計年度末における入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分は完了しております。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

(単位：百万ポンド)

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	60
有形固定資産	△6
無形固定資産	△4
繰延税金資産	△1
非支配株主持分	2
その他	△2
修正金額合計	△12
のれん(修正後)	47

2 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

47百万ポンド

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間の均等償却

(取得による企業結合)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」といいます。)は、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc(以下、「Amlin社」といいます。)の株式を取得し、Amlin社を完全子会社といたしました。なお、Amlin社は商号をMS Amlin plcに変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Amlin plc

事業の内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Amlin社買収により、世界の保険市場における主導的ポジションを確立すること、分散の効いたポートフォリオにより事業基盤を強化すること、及び三井住友海上とAmlin社の強みを活かしてグローバルなシナジー効果を発揮することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MS Amlin plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友海上がAmlin社の議決権の100%を取得したことから、三井住友海上を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については同日現在の決算財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金3,401百万ポンド
取得原価	3,401百万ポンド

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	3,739百万円
英国印紙税	3,141百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

731百万ポンド

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万ポンド)

資産合計	8,008
(うち、有価証券)	3,919)
( 無形固定資産	1,266)
負債合計	5,334
(うち、保険契約準備金	4,352)

なお、取得原価の配分が完了していないため、受け入れた資産及び引き受けた負債の額は暫定的に算定された金額であります。

7 取得原価の配分

株式取得日以降、連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：百万円)

正味収入保険料	451,805
経常利益	24,333
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,181

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益との差額を連結損益計算書に及ぼす影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんを含む無形固定資産が当連結会計年度の開始の日が発生したものと仮定して、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

- 1 一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	78,405	75,686
期中増減額	△2,719	△1,860
期末残高	75,686	73,825
期末時価	120,381	127,201

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(4,126百万円)であり、主な減少額は売却による減少(4,133百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(11,703百万円)であり、主な減少額は減損損失(9,618百万円)であります。
- 3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	8,018	8,406
賃貸費用	5,685	5,080
差額	2,333	3,326
その他(売却損益等)	5,765	△7,281

- (注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で2,290百万円、「あいおいニッセイ同和損保」で1,549百万円、「三井住友海上あいおい生命」で202百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,407,961	1,127,374	35,089	338,479	380,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,214	33,492	△36	—	△6,893
計	1,444,176	1,160,867	35,053	338,479	373,595
セグメント利益又は損失（△）	89,114	39,480	△3,182	4,406	12,424
セグメント資産	6,790,021	3,470,706	46,408	3,009,263	4,662,032
その他の項目					
減価償却費	24,603	16,623	781	2,827	1,217
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	110,618	59,039	136	39,914	41,248
支払利息	5,888	757	—	288	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	10,323	25,913	—	3	—
（固定資産処分益）	(8,523)	(313)	(—)	(3)	(—)
（機能別再編に係る契約移行対価）	(1,800)	(25,600)	(—)	(—)	(—)
特別損失	44,051	29,130	8	1,358	1,642
（減損損失）	(1,400)	(1,614)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(40,788)	(26,644)	(7)	(614)	(1,630)
税金費用	48,485	26,275	90	3,768	3,694
持分法適用会社への投資額	143,292	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,032	12,268	903	17,557	1,986

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	350,049	23,659	3,663,102	△2,284	3,660,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△54,046	△8,453	277	△277	—
計	296,002	15,205	3,663,380	△2,561	3,660,818
セグメント利益又は 損失 (△)	35,023	4,192	181,459	△45,212	136,247
セグメント資産	1,364,854	45,905	19,389,193	△601,146	18,788,046
その他の項目					
減価償却費	2,767	390	49,211	△1,576	47,635
のれんの償却額	—	—	—	14,436	14,436
利息及び配当金収入	16,864	106	267,929	△14,312	253,616
支払利息	15	101	7,052	0	7,052
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,790	529	7,320	△6,018	1,302
特別利益	296	1	36,537	△27,516	9,021
(固定資産処分益)	(296)	(—)	(9,136)	(△114)	(9,021)
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(—)	(—)	(27,400)	(△27,400)	(—)
特別損失	696	84	76,972	△711	76,260
(減損損失)	(—)	(—)	(3,015)	(△1,071)	(1,944)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(69,684)	(—)	(69,684)
税金費用	6,601	△11	88,904	△6,935	81,968
持分法適用会社への 投資額	1,398	—	144,690	4,701	149,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153	1,035	67,936	△26,218	41,717

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△22,019百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,132百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,059百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△426,093百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△235,804百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,397百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等58,353百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,473,595	1,155,443	36,605	354,429	999,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,561	36,646	△33	—	△9,679
計	1,507,157	1,192,089	36,571	354,429	990,094
セグメント利益又は損失（△）	113,970	31,098	△4,357	6,041	17,892
セグメント資産	6,786,590	3,418,516	51,086	3,229,031	5,191,230
その他の項目					
減価償却費	21,106	13,921	930	3,221	1,526
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	116,990	58,752	111	43,459	47,603
支払利息	6,173	756	—	292	3
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	1,782	3,717	—	0	—
特別損失	13,567	23,946	18	735	13,327
(減損損失)	(8,294)	(3,695)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(3,613)	(6,641)	(7)	(703)	(13,326)
(キャリア・転進支援策の実施に伴う割増退職金等)	(—)	(11,344)	(—)	(—)	(—)
税金費用	42,140	10,444	37	2,833	8,739
持分法適用会社への投資額	158,588	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,632	14,885	1,146	4,589	1,627

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	392,885	40,417	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△53,872	△6,621	—	—	—
計	339,013	33,795	4,453,150	△18,083	4,435,067
セグメント利益又は 損失 (△)	28,587	4,786	198,018	△16,502	181,516
セグメント資産	2,555,462	59,800	21,291,718	△988,069	20,303,649
その他の項目					
減価償却費	4,485	500	45,692	△1,945	43,746
のれんの償却額	—	—	—	6,281	6,281
利息及び配当金収入	20,244	114	287,277	△18,656	268,620
支払利息	185	20	7,432	0	7,432
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	30	—	5,531	12,222	17,753
特別損失	1,227	20	52,844	△606	52,238
(減損損失)	(485)	(—)	(12,475)	(△2,345)	(10,129)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(24,293)	(—)	(24,293)
(キャリア・転進 支援策の実施に伴う 割増退職金等)	(—)	(—)	(11,344)	(—)	(11,344)
税金費用	6,135	146	70,477	4,805	75,282
持分法適用会社への 投資額	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,156	868	42,907	32	42,939

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△13,525百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,486百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等3,509百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,034,570百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△296,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,760百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等339,889百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

7 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	425,881	103,389	230,991	1,438,002	348,356	392,491	2,939,113

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	780,510	△76,420	17,600	9	5	721,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,533,062	406,050	2,939,113
生命保険料	718,969	2,736	721,705

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	471,476	106,108	218,487	1,495,339	357,639	429,680	3,078,732

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	1,285,287	51,781	19,254	3	7	1,356,334

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,628,344	450,387	3,078,732
生命保険料	1,354,203	2,131	1,356,334

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	8,429	4,376	14,436
当期末残高	24,453	—	58,490	82,944

(注) 1 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 三井ダイレクト損保の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定による償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	—	4,650	6,281
当期末残高	22,823	—	181,231	204,055

(注) 1 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 前連結会計年度の当期末残高は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,911円40銭	4,469円58銭
1株当たり当期純利益金額	221円34銭	298円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	136,247	181,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	136,247	181,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	615,548	607,639

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,036,663	2,725,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29,950	27,106
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,950)	(27,106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,006,712	2,698,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	612,190	603,672

4 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定されております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友海上 火災保険株式 会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	平成23年 1月27日	69,997	—	0.67	なし	平成28年 1月27日
三井住友海上 火災保険株式 会社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付)(注1)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注2)	なし	平成84年 3月15日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	—	100,000	1.07 (注3)	なし	平成88年 2月10日
三井住友海上 火災保険株式 会社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	—	50,000	1.39 (注4)	なし	平成88年 2月10日
MS Amlin plc	英ポンド建劣後特約付 社債(期限前償還条項 付)(注1、5)	平成18年 4月25日	—	43,650 [244百万 英ポンド]	6.50 (注6)	なし	平成38年 12月19日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	22,000	22,000	1.809	なし	平成34年 9月27日
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社	第2回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月27日	28,000	28,000	1.27 (注7)	なし	平成34年 9月27日
合計	—	—	226,188	349,841	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものであるため、[ ]内に外貨建による金額を付記しております。

2 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

3 平成33年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで6ヶ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

4 平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

5 MS Amlin plcは、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載していません。

6 平成28年12月19日以降は3ヶ月ポンドLIBORに2.66%を加算した利率であります。

7 平成29年9月27日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.35%を加算した利率であります。

8 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	25,635	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	26	5.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,526	1,290	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,009	296,830	0.48	平成29年1月1日～ 平成39年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,568	2,808	—	平成29年1月1日～ 平成34年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	105,105	326,591	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。  
 2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3 リース債務の「平均利率」については、一部のリース債務においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	50,024	50,018	98,396	6
リース債務	988	787	576	442

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	1,179,739	2,506,455	3,730,643	5,013,038
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	129,057	117,067	231,910	257,094
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	97,305	86,041	170,752	181,516
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	159.28	141.29	280.70	298.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	159.28	△18.55	139.55	17.77

(注) 当連結会計年度において、前連結会計年度に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、その内容が反映されております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340	500
関係会社預け金	2,930	2,020
その他	37	540
流動資産合計	3,308	3,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	449	418
工具、器具及び備品	160	117
有形固定資産合計	610	535
無形固定資産		
ソフトウェア	539	420
ソフトウェア仮勘定	75	66
無形固定資産合計	614	487
投資その他の資産		
関係会社株式	1,317,671	1,322,673
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,317,671	1,322,673
固定資産合計	1,318,896	1,323,696
資産合計	1,322,205	1,326,757
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	526	581
未払法人税等	105	80
未払消費税等	231	—
預り金	11	12
前受収益	1,717	75
賞与引当金	360	385
流動負債合計	2,953	1,135
固定負債		
資産除去債務	229	231
固定負債合計	229	231
負債合計	3,183	1,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,208	467,209
資本剰余金合計	1,196,464	1,196,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,535	108,991
利益剰余金合計	72,535	108,991
自己株式	△49,978	△80,065
株主資本合計	1,319,021	1,325,391
純資産合計	1,319,021	1,325,391
負債純資産合計	1,322,205	1,326,757

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	55,202	※ <sub>2</sub> 86,003
関係会社受入手数料	6,447	366
営業収益合計	61,650	86,370
営業費用		
販売費及び一般管理費	※ <sub>3</sub> 6,190	※ <sub>3</sub> 6,539
営業費用合計	6,190	6,539
営業利益	55,459	79,830
営業外収益		
未払配当金除斥益	42	40
その他	3	3
営業外収益合計	45	44
営業外費用	6	11
経常利益	55,499	79,862
特別損失		
関係会社株式評価損	19,964	—
特別損失合計	19,964	—
税引前当期純利益	35,535	79,862
法人税、住民税及び事業税	130	122
法人税等合計	130	122
当期純利益	35,404	79,739

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,350	72,350	△29,903	1,338,911	1,338,911
当期変動額									
剰余金の配当					△35,219	△35,219		△35,219	△35,219
当期純利益					35,404	35,404		35,404	35,404
自己株式の取得							△20,077	△20,077	△20,077
自己株式の処分			0	0			2	2	2
当期変動額合計	－	－	0	0	185	185	△20,074	△19,889	△19,889
当期末残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,535	72,535	△49,978	1,319,021	1,319,021

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,535	72,535	△49,978	1,319,021	1,319,021
当期変動額									
剰余金の配当					△43,284	△43,284		△43,284	△43,284
当期純利益					79,739	79,739		79,739	79,739
自己株式の取得							△30,089	△30,089	△30,089
自己株式の処分			0	0			2	3	3
当期変動額合計	－	－	0	0	36,455	36,455	△30,087	6,369	6,369
当期末残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	108,991	108,991	△80,065	1,325,391	1,325,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))は定額法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、2015年度において当社が属するMS&ADインシュアランスグループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されることを理由とするものであります。

なお、これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,966	2,144
短期金銭債務	1,860	153

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	61,650	86,370
営業費用	603	840
営業取引以外の取引による取引高	1	3

※2 当事業年度の「関係会社受取配当金」には、当事業年度に係る子会社の経営管理に対する対価に相当する金額6,215百万円が含まれております。

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	3,264	3,366
賞与引当金繰入額	360	385
減価償却費	244	233
業務委託費	441	772

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,317,671	1,322,673
関連会社株式	—	—

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	6,448	8,010
ソフトウェア	30	72
賞与引当金	119	119
その他	37	42
繰延税金資産小計	6,635	8,245
評価性引当額	△6,635	△8,245
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△55.3	△35.6
評価性引当額の増減	20.0	2.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	0.2

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	449	—	—	30	418	49
	工具、器具及び備品	160	1	0	45	117	185
	計	610	1	0	75	535	235
無形固定資産	ソフトウェア	539	39	—	157	420	380
	ソフトウェア仮勘定	75	30	39	—	66	—
	計	614	69	39	157	487	380

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	360	385	360	385

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html">http://www.ms-ad-hd.com/ir/notification/index.html</a>
株主に対する特典	—

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 当社は、平成22年4月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社の株主及び登録株式質権者のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。なお、当該特別口座に係る口座管理機関は、三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第7期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月22日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

第7期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月22日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月10日 関東財務局長に提出

第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月20日 関東財務局長に提出

第8期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月15日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成27年9月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）および第16号の2（連結子会社による子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第3期（自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第4期（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (8) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第5期（自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第6期第1四半期（自 平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第6期第2四半期（自 平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第6期第3四半期（自 平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (12) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第6期（自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (13) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月16日 関東財務局長に提出

第7期第1四半期（自 平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

- (14) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (15) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
第7期第3四半期（自 平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (16) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
事業年度（第7期）（自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (17) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
第8期第1四半期（自 平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (18) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (19) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 平成28年6月16日 関東財務局長に提出  
第8期第3四半期（自 平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書 平成28年2月2日 関東財務局長に提出  
平成27年9月8日提出の臨時報告書（特定子会社の異動、連結子会社による子会社取得）に係る訂正報告書であります。
- (21) 臨時報告書の訂正報告書 平成28年5月20日 関東財務局長に提出  
平成27年9月8日提出の臨時報告書（特定子会社の異動、連結子会社による子会社取得）に係る訂正報告書であります。
- (22) 自己株券買付状況報告書
- |                                  |             |           |
|----------------------------------|-------------|-----------|
| 報告期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日）   | 平成27年7月9日   | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日）   | 平成27年8月7日   | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）   | 平成27年9月10日  | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日）   | 平成27年10月9日  | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日） | 平成27年12月10日 | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日） | 平成28年1月8日   | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）   | 平成28年2月12日  | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）   | 平成28年3月11日  | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）   | 平成28年4月11日  | 関東財務局長に提出 |
| 報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）   | 平成28年6月10日  | 関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年6月22日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年2月1日付けの株式の取得により連結子会社となったMS Amlin plc並びにその連結子会社及び持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかった場合に該当すると判断して、期末日現在の内部統制評価から除外している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

平成28年6月22日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。